

中城村水道事業経営戦略



中城村上下水道課

2026年3月

目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 第1章 経営戦略の策定の趣旨 | 1 |
| 1. 経営戦略の目的..... | 1 |
| 2. 経営戦略の位置づけ..... | 1 |
| 3. 経営戦略の計画期間..... | 2 |
| 第2章 水道事業の現状と課題 | 3 |
| 1. 水道事業の沿革..... | 3 |
| 2. 事業概況..... | 4 |
| 3. 水道施設の概要..... | 5 |
| イ) 配水地..... | 5 |
| ロ) ポンプ場施設及び設備..... | 7 |
| ハ) 管路..... | 8 |
| 4. 水需要の現況..... | 10 |
| イ) 給水人口及び給水戸数の推移..... | 10 |
| ロ) 年間有収水量の推移..... | 10 |
| ハ) 有収率の推移..... | 11 |
| 二) 用途別有収水量の推移..... | 11 |
| 5. 経営の状況..... | 12 |
| イ) 経営比較分析表を使った現状分析..... | 12 |
| ロ) その他分析..... | 16 |
| 6. 料金の状況..... | 18 |
| イ) 水道料金体系..... | 18 |
| ロ) 県内団体比較..... | 19 |
| 7. 組織の状況..... | 19 |
| イ) 組織体制..... | 19 |
| ロ) 業務分掌..... | 20 |
| 第3章 水道事業の将来の事業環境 | 21 |
| 1. 水需要予測..... | 21 |
| イ) 行政区域内人口、給水人口の予測..... | 21 |
| ロ) 用途別有収水量..... | 22 |
| ハ) 用途別給水収益..... | 23 |
| 第4章 水道事業の経営課題 | 24 |
| 1. 水道施設の老朽化..... | 24 |
| イ) 配水池..... | 24 |

| | |
|--------------------------------|-----------|
| ロ) ポンプ施設..... | 24 |
| ハ) 管路..... | 24 |
| 2. 維持管理費の増加(沖縄県企業局の値上げ含む)..... | 24 |
| 3. 財源の確保..... | 24 |
| 4. 人材の確保..... | 24 |
| 第5章 水道事業の基本方針・目標..... | 25 |
| 1. 基本方針..... | 25 |
| 2. 経営の目標数値..... | 26 |
| 3. 経営健全化・効率化への取組..... | 26 |
| 第6章 投資・財政計画(収支計画)..... | 27 |
| 1. 投資試算..... | 27 |
| イ) 更新基準年数で更新した場合の更新需要..... | 27 |
| 2. 投資試算(投資計画)..... | 28 |
| 3. 財源試算..... | 30 |
| 4. 投資以外の経費..... | 31 |
| 5. 投資・財政計画の前提条件..... | 31 |
| 6. 投資財政シミュレーション..... | 32 |
| 7. 料金改定案の検証..... | 34 |
| 8. 検証のまとめ..... | 36 |
| 9. 投資・財政計画(収支計画)..... | 37 |
| 10. 経営戦略の見直し..... | 41 |
| 11. 用語解説..... | 42 |



第1章 経営戦略の策定の趣旨

1. 経営戦略の目的

経営戦略とは公営企業が将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であり、この計画に基づき計画的かつ合理的な経営を行うことによる経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目的としています。

昨今、少子高齢化や人口減少時代の到来、節水型社会への転換期を迎えており水需要の減少が推察される一方、老朽化施設の更新需要は年々増加しています。また、頻発する地震や自然災害など、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

こうした中、公営企業が将来にわたり住民生活に重要なサービスの提供を継続出来るよう総務省より各地方公共団体に対して「経営戦略」の策定を要請されています。

本村では、将来にわたって安定した水道サービスを継続できるよう令和2年度に「経営戦略」を策定しました。

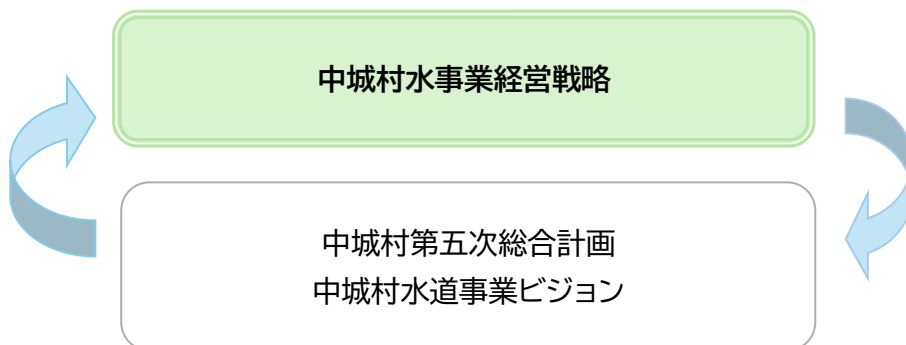
その後、沖縄県企業局の受水費値上げに伴う料金改定に併せ、令和7年10月分から32年間据え置いてきた水道料金を改定することとなりました。

また、昨今の物価高騰など社会情勢の大きな変化のなかでも、健全かつ安定的に事業を継続していくために経営戦略の改訂を行いました。

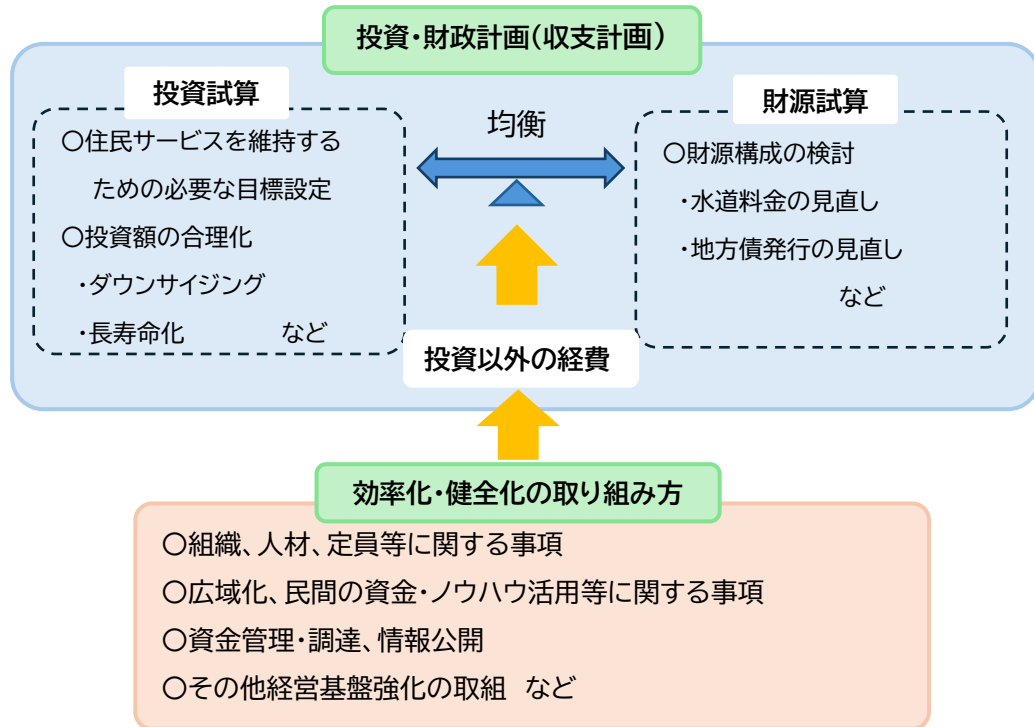
2. 経営戦略の位置づけ

経営戦略は、施設・設備の合理的な投資の見通しである「投資試算」等の支出と、財源見通しである「財源試算」が均衡するように策定することが求められています。本計画の策定にあたり総務省が公表している「経営戦略策定・改定ガイドライン」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」の内容を踏まえるとともに、「中城村第五次総合計画」「中城村水道事業ビジョン」等、既存の計画との整合性を図るものとします。

経営戦略の位置づけ



経営戦略のイメージ



3. 経営戦略の計画期間

総務省が示す経営戦略における期間の設定については、「中長期的な視点から経営基盤の強化に取り組むことができるように、計画期間は10年以上を基本とする」という方針から水道事業の中長期的な予測の確実性を見通すことができる令和8年度(2026年度)から令和17年度(2035年度)までの10年間を計画期間と設定します。

| 計 画 名 | 期 間 |
|-------------|----------------------|
| 中城村水道事業経営戦略 | 令和8年度から令和17年度までの10年間 |

第2章 水道事業の現状と課題

1. 水道事業の沿革

本村では、水道事業が創設される昭和42年(1967年)まで水源がなく、浅井戸と天水を生活用水に使用していましたが、雨天の際には表流水で汚染され、干ばつ時に井戸の水位が下がることによる濁り、また各農家において農薬使用の増加などによる水質汚染が問題視され、水道を求める村民の声が高まってきました。

本村の水道事業は、昭和42年(1967年)11月20日に計画給水区域を当間及び屋宜一部地域とし、計画給水人口955人、計画一日最大給水量320m³/日にて創設、水道事業経営の認可を得て、翌年の昭和43年(1968年)8月10日に給水を開始しました。

その後、6度の拡張事業を行い、現認可は平成29年(2017年)3月に計画給水人口23,000人、計画一日最大給水量7,300m³/日にて第7次拡張事業の認可を受けたものを令和4年度に変更、南上原地区をはじめ村内の土地区画整理地区を中心とした配水施設の整備を行っています。

水道事業の沿革

| 事業名 | 許可年月日 | 年次目標 | 計画 | |
|--------|-------------|-------|---------|-------------------------|
| | | | 給水人口 | 1日最大給水量 |
| 創設 | 1967年11月20日 | 1976年 | 955人 | 320m ³ /日 |
| 第1次拡張 | 1968年12月19日 | 1983年 | 4,200人 | 970m ³ /日 |
| 第2次拡張 | 1969年12月6日 | 1984年 | 10,100人 | 1,818m ³ /日 |
| 第3次拡張 | 1971年11月9日 | 1985年 | 12,140人 | 3,019m ³ /日 |
| 第4次拡張 | 1979年1月29日 | 1986年 | 12,140人 | 4,260m ³ /日 |
| 第5次拡張 | 1990年7月9日 | 1998年 | 14,727人 | 6,500m ³ /日 |
| 第6次拡張 | 2000年9月4日 | 2010年 | 19,200人 | 7,650m ³ /日 |
| 同上変更届出 | 2014年3月 | 2022年 | 20,700人 | 6,800m ³ /日 |
| 第7次拡張 | 2017年3月 | 2026年 | 23,000人 | 7,300m ³ /日 |
| 同上変更届出 | 2022年3月 | 2026年 | 25,000人 | 7,500 m ³ /日 |

2. 事業概況

本村の水道事業は、昭和43年(1968年)8月の供用開始から、約58年が経過しており、令和6年度末時点(2025年3月31日)での水道事業概況は次の通りです。

| | 区 分 | 概 要 |
|----|-----------|----------------------------|
| 1 | 法適・非適の区分 | 法適(全部) |
| 2 | 事業許可 | 昭和42年(1967年)年11月 |
| 3 | 供給開始日 | 昭和43年(1968年)年8月 |
| 4 | 現在給水人口 | 22,667人 |
| 5 | 行政区域内総人口 | 22,670人 |
| 6 | 普及率 | 99.99% |
| 7 | 一日平均配水量 | 6,589m ³ |
| 8 | 年間配水量 | 2,404,965m ³ |
| 9 | 年間有収水量 | 2,266,051m ³ |
| 10 | 有収率 | 94.22% |
| 11 | 一日最大配水量 | 6,746m ³ |
| 12 | 一人年間平均配水量 | 106.1m ³ |
| 13 | 給水区画面積 | 15.53km ² |
| 14 | 給水人口密度 | 1,459.56人/km ² |
| 15 | 配水池設置数 | 2箇所 |
| 16 | 管路延長 | 送水管 1.43km 配水管 140.44km |

3. 水道施設の概要

本村の水道事業は、沖縄県企業局より浄水受水を行っているため浄水施設はなく、以下の配水池及びポンプ場施設、管路が主な所有施設です。

(2026年3月末時点)

| 施設名称 | | 竣工日 | 経過年数 |
|------|---------------|--------------|------|
| 配水池 | ①南上原配水池 | 令和5年(2023年) | 2年 |
| | ②新垣配水池 | 平成19年(2007年) | 18年 |
| ポンプ場 | ③伊集増圧ポンプ場 | 平成14年(2002年) | 23年 |
| | ④南上原ポンプ場 | 平成17年(2005年) | 20年 |
| | ⑤新垣配水池送水ポンプ場 | 平成19年(2007年) | 18年 |
| 管路 | ⑥送水管 1.43km | — | — |
| | ⑦配水管 140.44km | — | — |

イ) 配水地

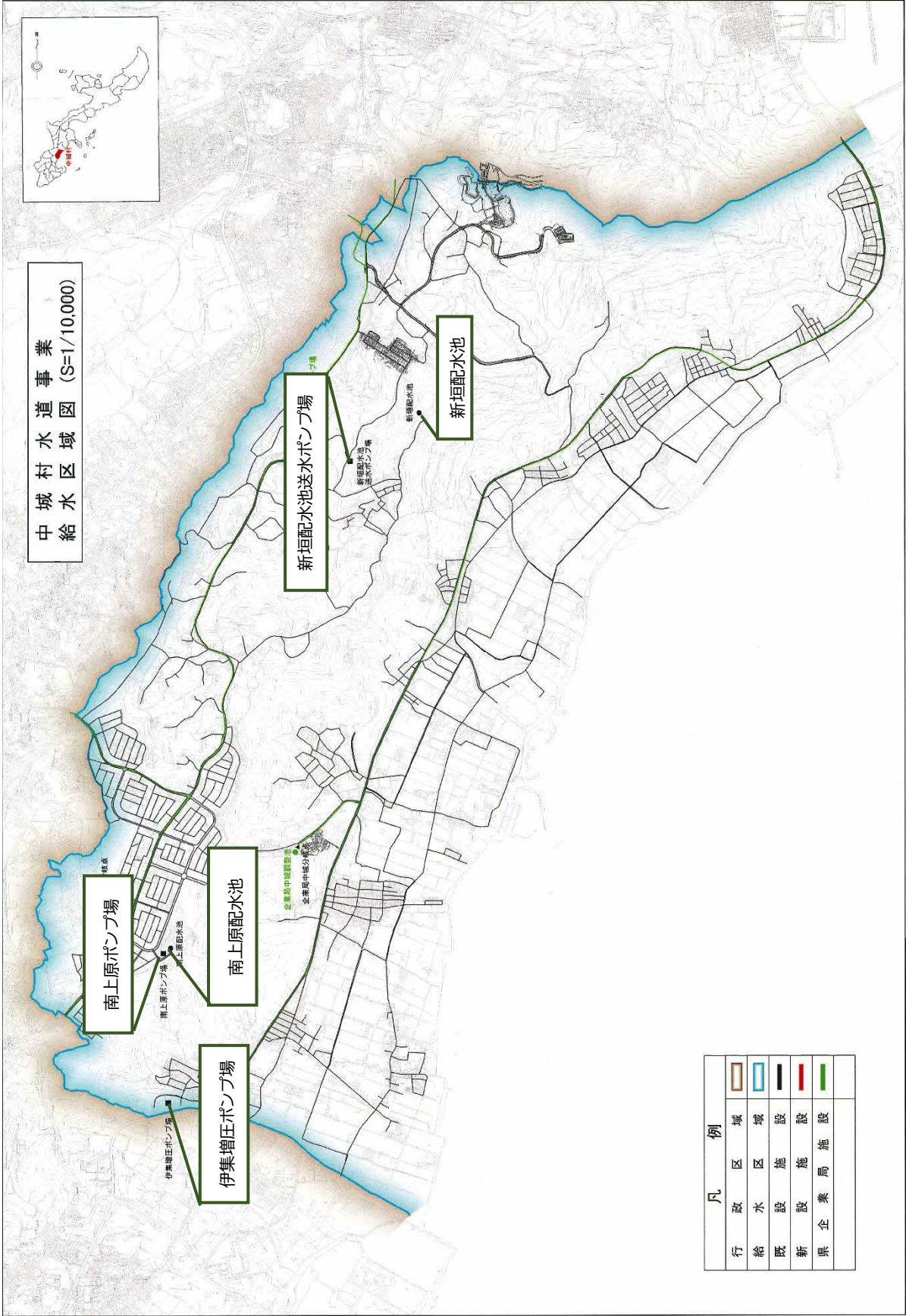


① 南上原配水池

竣工:令和5年(2023年)
 仕様:RC造
 有効容量:2,010m³
 備考:整備後
 令和7年度3月供用開始

②新垣配水池

竣工:平成19年(2007年)
 仕様:RC造
 有効容量:1,000m³
 備考:竣工から18年と比較的新しく配水池の更新の予定はありませんが、機械、電気設備は更新を予定しています。



中城村水道事業
給水区域図 (S=1/10,000)

| 凡 例 | |
|--------|---|
| 行政区域 | ■ |
| 給水区域 | ■ |
| 既設施設 | — |
| 新設施設 | — |
| 県企業局施設 | — |

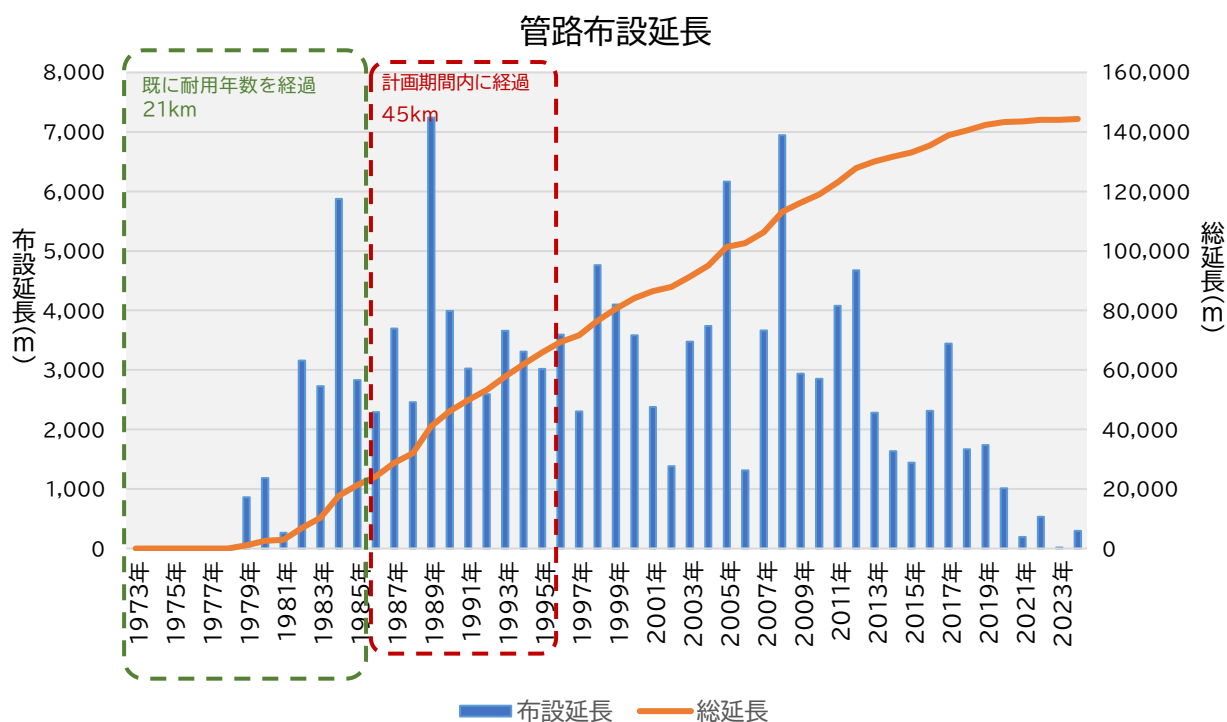
ロ) ポンプ場施設及び設備

| ポンプ場 | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>③伊集増圧ポンプ場</p> <p>竣工:平成14年(2002年) 仕様:RC造(建物) ポンプ2台 $\phi 50 \times \phi 40 \times 5.5\text{kw}$ 備考:令和8年度(2026年度)にポンプの更新を予定しています。</p> |  |
|  | <p>④南上原ポンプ場</p> <p>竣工:平成17年(2005年) 仕様:RC造(建物) ポンプ2台 $\phi 125 \times \phi 100 \times 30\text{kw}$ 備考:ポンプ2台を更新し、令和7年3月に供用開始しています。</p> |
| <p>⑤新垣配水池送水ポンプ場</p> <p>竣工:平成19年(2007年) 仕様:RC造(建物) ポンプ2台 $\phi 125 \times 30\text{kw}$ 備考:令和11年度(2029年度)にポンプの更新を予定しています。</p> |  |

八) 管路

本村が、令和 6 年度末(2025 年)時点で所有している管路の総延長は 141.87km あり、そのうち配水池へ水を送るための送水管が 1.43km、配水池から村民の皆様へ供給するための配水管が 140.44kmあります。

不明管を除く管路の布設状況として、布設された管路は年代別に、1980 年代までが約 41km、1990 年代が約 39km、2000 年代が約 36km、2010 年代以降が約 26kmです。既に法定耐用年数を経過している管路は約 21km、本計画期間内に法定耐用年数を経過する管路は約 45km あり、今後の更新需要を踏まえ計画的な更新が必要になります。



※管路の法定耐用年数は 40 年としています。

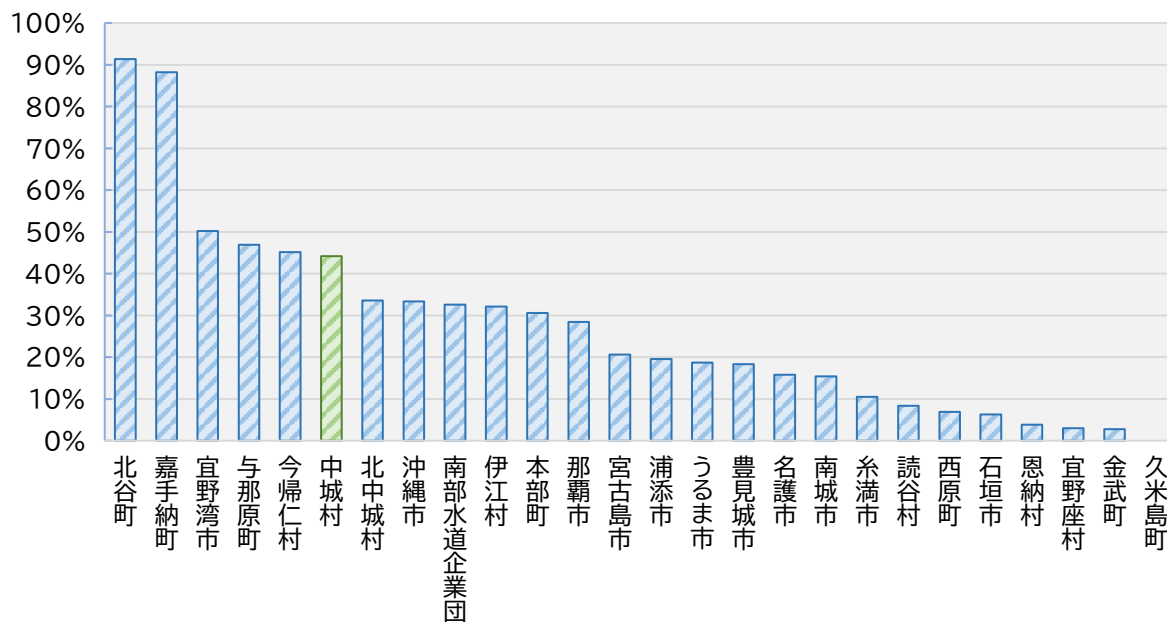
① 管種別耐震適合率

本村の基幹管路である送水管の耐震適合率は令和 6 年(2025 年)3 月末時点で 44.1%と県内団体と比較しても高い比率となっていますが、配水管も含めた耐震適合率は 45.0%であり、全管路の半分以上が耐震適合管ではないため、老朽化による漏水や地震等の自然災害に備え、耐震化への取り組みは急務となります。

| | 管路延長 | 耐震適合率 の延長 | 耐震適合率 |
|-----|----------|--------------|-------|
| 送水管 | 1.43km | 0.63km | 44.1% |
| 配水管 | 140.44km | 63.21km | 45.0% |
| 合計 | 141.87km | 63.84km | 45.0% |

② 市町村別耐震適合率

基礎管路耐震適合率



(単位:%)

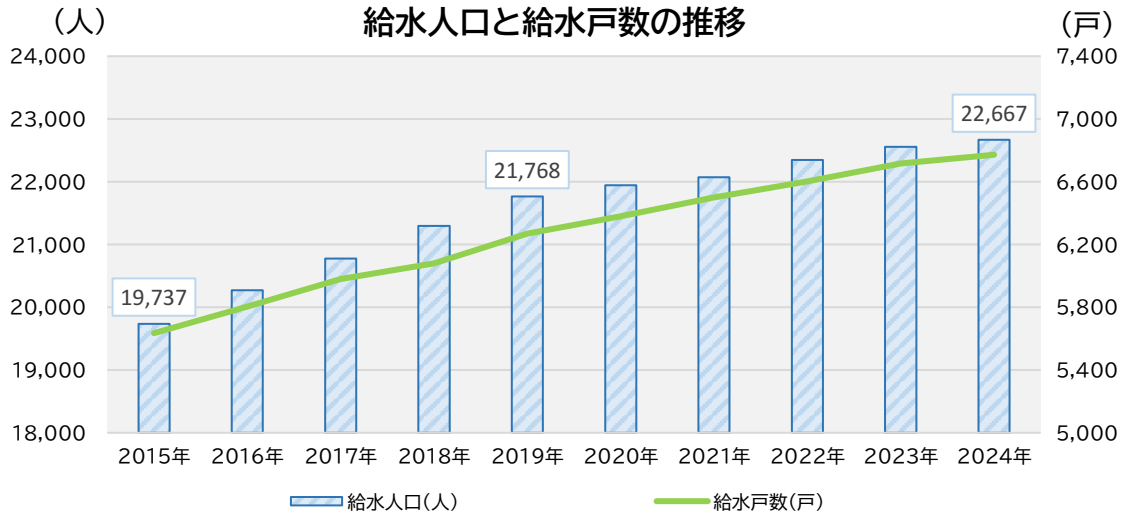
| | | | | | |
|------|------|------|------|---------|------|
| 北谷町 | 91.4 | 嘉手納町 | 88.2 | 宜野湾市 | 50.2 |
| 与那原町 | 46.9 | 今帰仁村 | 45.2 | 中城村 | 44.2 |
| 北中城村 | 33.5 | 沖縄市 | 33.4 | 南部水道企業団 | 32.6 |
| 伊江村 | 32.1 | 本部町 | 30.6 | 那覇市 | 28.4 |
| 宮古島市 | 20.6 | 浦添市 | 19.5 | うるま市 | 18.7 |
| 豊見城市 | 18.3 | 名護市 | 15.8 | 南城市 | 15.4 |
| 糸満市 | 10.5 | 読谷村 | 8.3 | 西原町 | 6.9 |
| 石垣市 | 6.3 | 恩納村 | 3.8 | 宜野座村 | 3.0 |
| 金武町 | 2.8 | 久米島町 | 0.0 | | |

令和6年度版(令和5年度データ)沖縄県水道の概要より

4. 水需要の現況

イ) 給水人口及び給水戸数の推移

本村の給水人口は平成27年(2015年)から令和6年(2024年)の10年間で2,930人、給水戸数は1,137戸と共に増加しています。

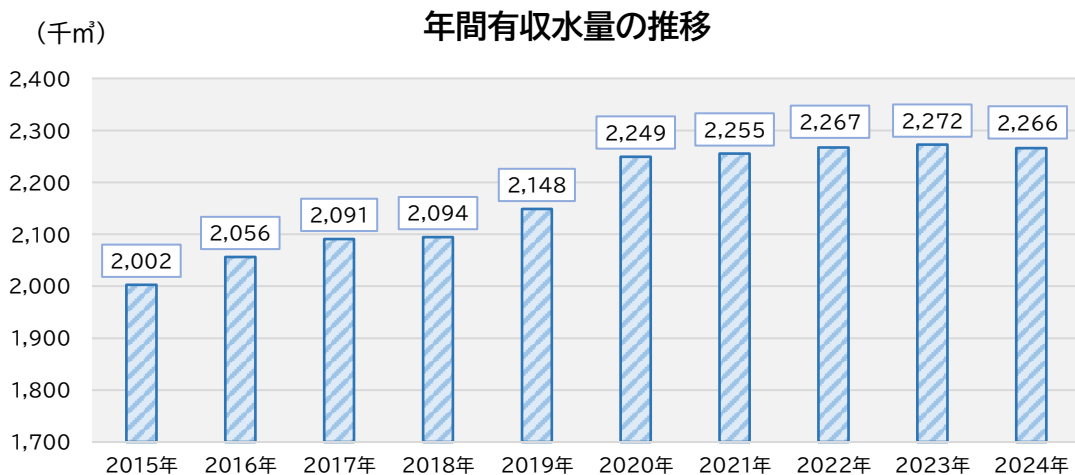


| 年度 | 2015年 (H27) | 2016年 (H28) | 2017年 (H29) | 2018年 (H30) | 2019年 (R1) | 2020年 (R2) | 2021年 (R3) | 2022年 (R4) | 2023年 (R5) | 2024年 (R6) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 給水人口(人) | 19,737 | 20,272 | 20,774 | 21,298 | 21,768 | 21,943 | 22,072 | 22,347 | 22,558 | 22,667 |
| 給水戸数(戸) | 5,635 | 5,804 | 5,979 | 6,080 | 6,269 | 6,379 | 6,500 | 6,602 | 6,716 | 6,772 |

ロ) 年間有収水量の推移

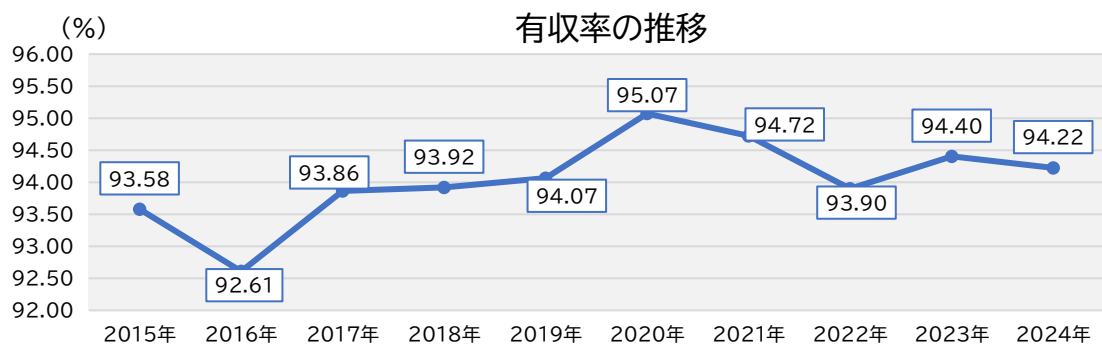
年間有収水量は令和6年(2024年)に微減しましたが、増加傾向にあります。特に令和元年(2019年)から令和2年(2020年)にかけて増加しています。

主な要因としては、受水槽の更新や保育園などの大型施設の新設・増加に加え、南上原系統での人口増加に伴う使用水量の増加があげられます。



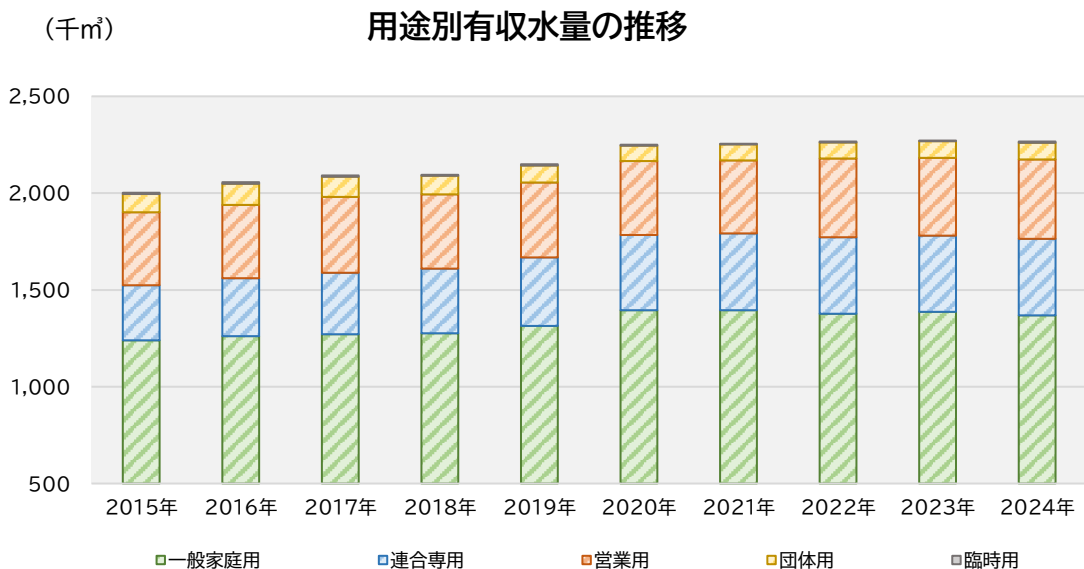
八) 有収率の推移

平成 28 年(2016 年)における有収率の減少は破損事故や老朽化による漏水が多かったことに加え県企業局の検針日が月末検針に統一されたことにより、一時的に受水量が増えた事によるものです。それ以降の有収率は 94%前後で推移しており概ね良好な数値といえます。



二) 用途別有収水量の推移

給水人口の増加に伴い一般家庭用、連合専用(集合住宅用)及び営業用は増加傾向にあります。その他の用途別水量については年度ごとに変動はあるものの大きな増減はありません。



| 年度 | 2015年 (H27) | 2016年 (H28) | 2017年 (H29) | 2018年 (H30) | 2019年 (R1) | 2020年 (R2) | 2021年 (R3) | 2022年 (R4) | 2023年 (R5) | 2024年 (R6) |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 一般家庭用(千m³) | 1,241 | 1,261 | 1,271 | 1,276 | 1,314 | 1,395 | 1,395 | 1,378 | 1,388 | 1,369 |
| 連合専用(千m³) | 283 | 299 | 319 | 333 | 354 | 389 | 397 | 394 | 393 | 394 |
| 計 | 1,524 | 1,561 | 1,589 | 1,609 | 1,668 | 1,784 | 1,793 | 1,772 | 1,780 | 1,763 |
| 営業用(千m³) | 377 | 378 | 391 | 385 | 386 | 381 | 376 | 407 | 402 | 411 |
| 団体用(千m³) | 95 | 109 | 105 | 95 | 88 | 79 | 82 | 83 | 86 | 86 |
| 臨時用(千m³) | 6 | 8 | 6 | 5 | 6 | 5 | 4 | 5 | 4 | 6 |
| 合計 | 2,002 | 2,056 | 2,091 | 2,094 | 2,148 | 2,249 | 2,255 | 2,267 | 2,272 | 2,266 |

5. 経営の状況

イ) 経営比較分析表を使った現状分析

経営比較分析表とは、経営状況及び施設の現状を表す指標で、経年比較や類似団体との比較・分析を行うことにより、現状や課題等を的確に把握するもので、総務省からの通知によって策定及び公表を行っています。

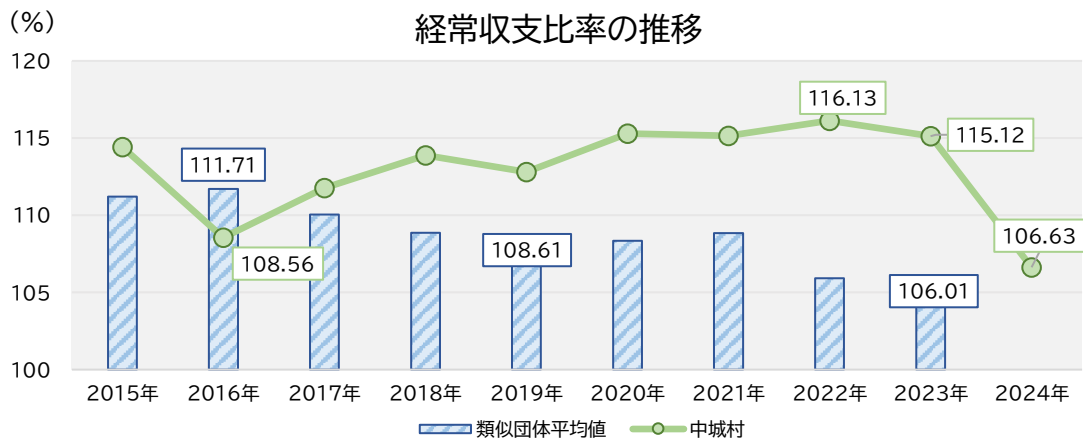
① 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で100%以上が望ましい。

評価

毎年度、当該比率が100%を超えており、概ね良好な状況ですが、令和6年(2024年)において前年度より大幅に数値が減少しました。その要因は県受水費の値上げです。令和8年(2026年)に次の値上げがあり、注視する必要があります。



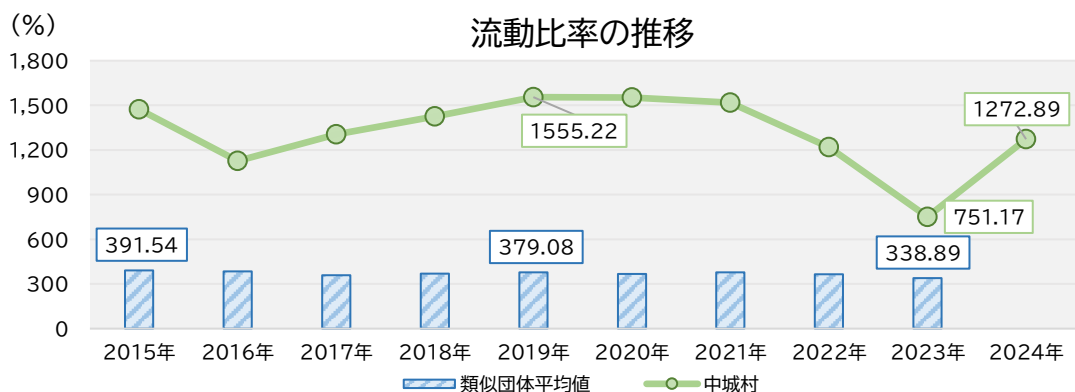
② 流動比率

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期(1年以内)の債務に対する支払能力を表す指標で、100%以上が良い。

評価

毎年度、当該比率が100%を超えており、類似団体平均値よりも高いため良好な状況です。令和5年(2023年)は配水池建設に伴う資金減少により低下しました。



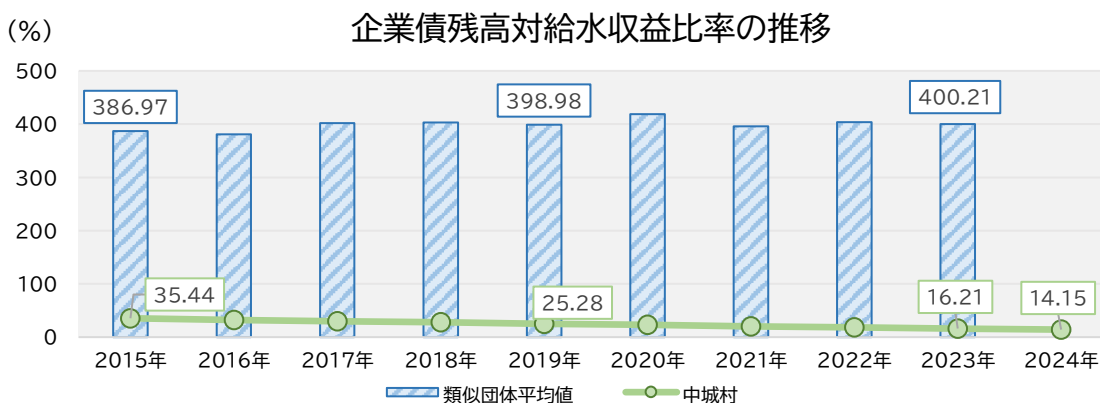
③ 企業債残高対給水収益比率

$$\text{企業債現在高合計} \div \text{給水収益} \times 100$$

給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す。当該比率が高すぎると借入への依存度が問題視され、低すぎると必要な投資が行われていない等の懸念がある。

評価

類似団体平均値よりも低い数値となっており、かつ年々減少していることから財政負担は軽減しているといえます。ただし、今後可能性の高い管路・施設更新や災害等に伴う新規発行が予測されることから、当該数値について注視する必要があります。



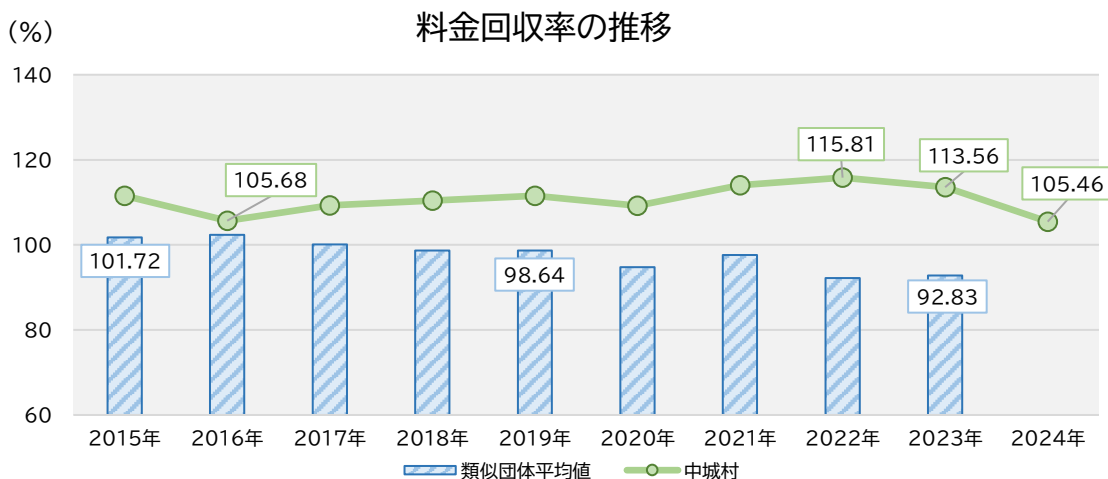
④ 料金回収率

$$\text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100$$

給水に係る費用が、供給収益で賄えているかを表す指標で、100%以上が良い。

評価

毎年度、当該比率が100%を超えており、類似団体平均値よりも高いため良好な状況です。令和6年(2024年)に県受水費値上げの影響で低下しています。



⑤ 給水原価

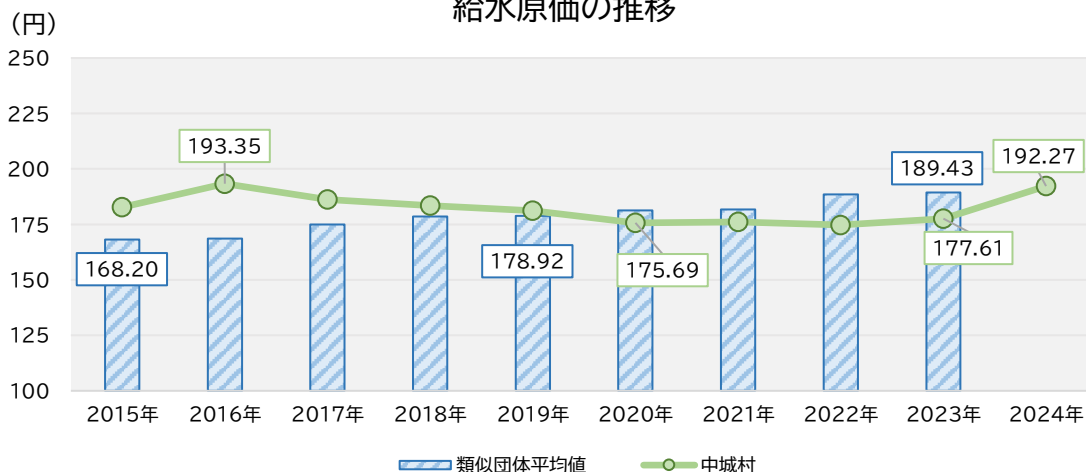
$$(\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間総有収水量} \times 100$$

給水に係る費用が、供給収益で賄えているかを表す指標です。

評価

令和2年(2020年)から類似団体平均値より低い比率となっておりますが、令和6年(2024年)は過去10年間のうち平成28年(2016年)に次いで高い数値となっているため、注視が必要です。

給水原価の推移



⑥ 施設利用率

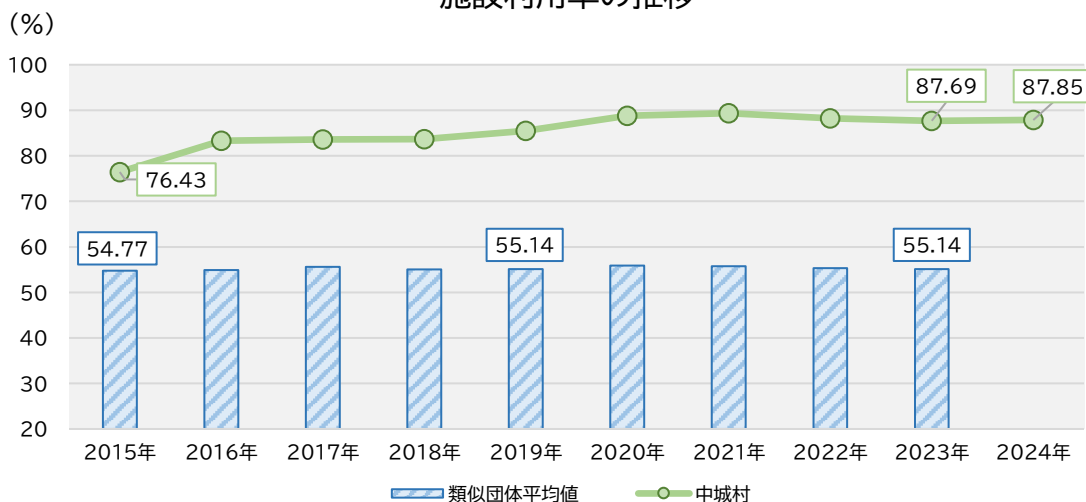
$$\text{一日平均配水量} \div \text{一日配水能力} \times 100$$

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標となる。一般的には高いほうが望ましい。

評価

類似団体平均値よりも高い数値となっており、施設運用が効率的に行えていることが伺えます。

施設利用率の推移



⑦ 有形固定資産減価償却率

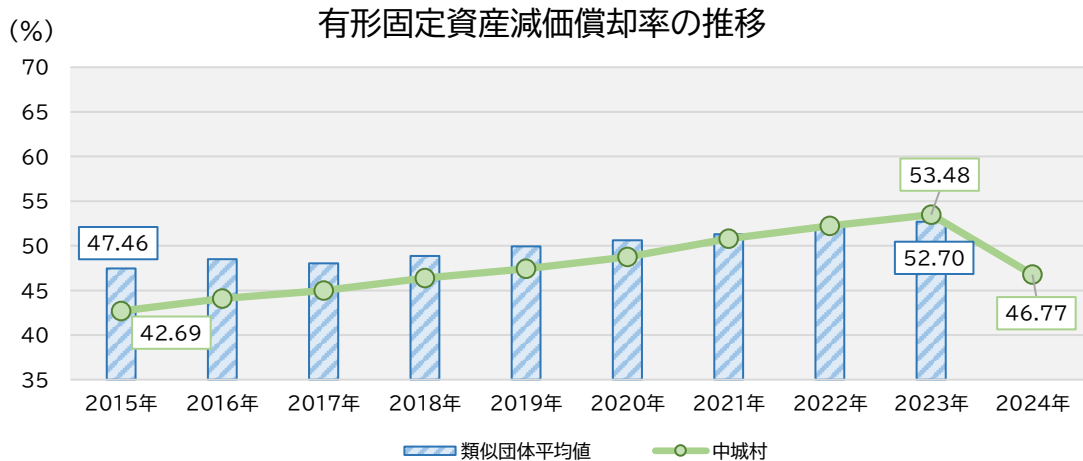
有形固定資産減価償却累計額÷

有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。資産の老朽度合が分かる。

評価

平成 27 年(2015 年)から令和 5 年(2023 年)は増加していますが、令和 6 年(2024 年)は配水池を更新したことで低下しています。



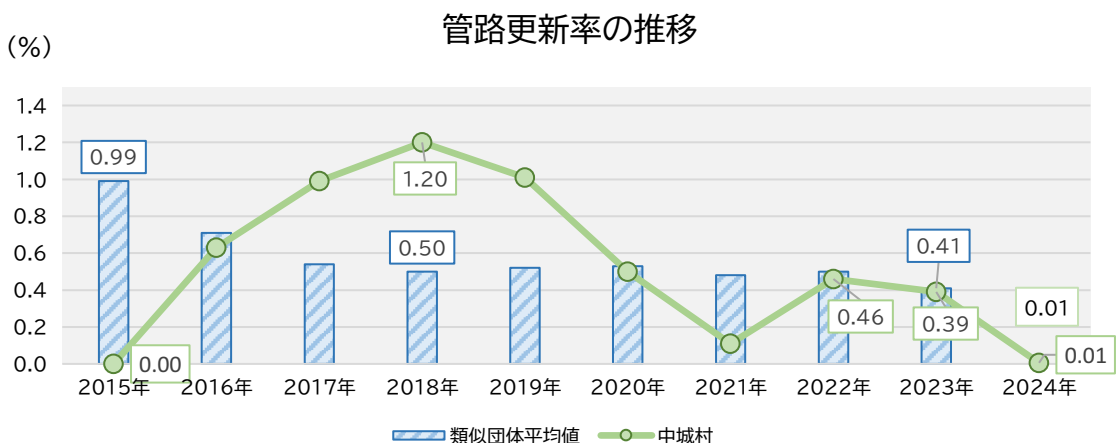
⑧ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長÷総管路延長×100

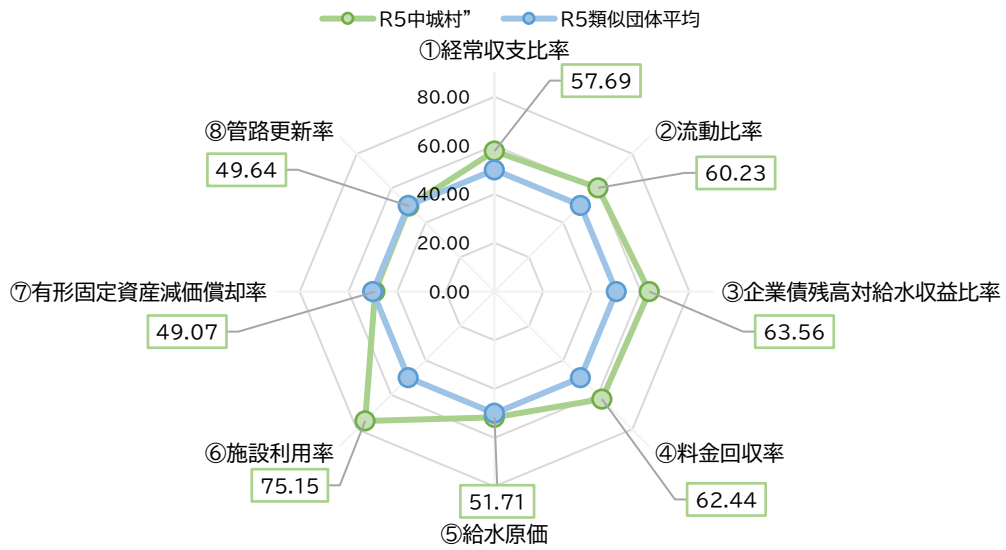
当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースが把握できる。明確な数値基準はないが、更新ペースを法定耐用年数(40 年)とした際の当該数値は 2.5%となる。

評価

年度によって差があり、令和 4 年(2022 年)から類似団体平均値と比べ同等ですが、ここ数年の管路更新率は約 1%以下で推移しています。国庫補助事業の状況を踏まえ、設備の更新を図る必要があります。



レーダーチャートによる分析



※上の図は類似団体平均と中城村を比較したものです。
 ※類似団体平均は中城村水道事業と同規模団体の全国平均です。
 ※図の数字は R5 年類似団体を偏差値 50 とし、外側に向かうほど各指標が平均よりも良いことを示します。
 ※偏差値は以下の方法で算出しました。
 ・値が高いほうが良い指数 : $50 + ((\text{中城村の値} - \text{類似団体平均}) \div \text{標準偏差}) \times 10$
 ・値が低いほうが良い指数 : $50 - ((\text{中城村の値} - \text{類似団体平均}) \div \text{標準偏差}) \times 10$

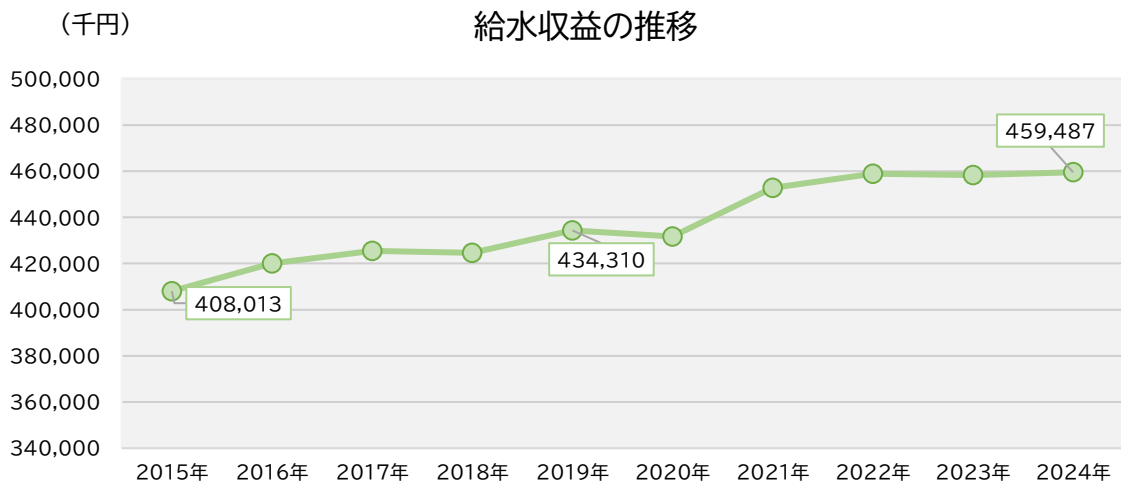
まとめ

多くの指標は類似団体に比べ良好ですが、管路更新率は低い状況となっています。今後はこれまで以上に管路更新を行う必要があります。

ロ) その他分析

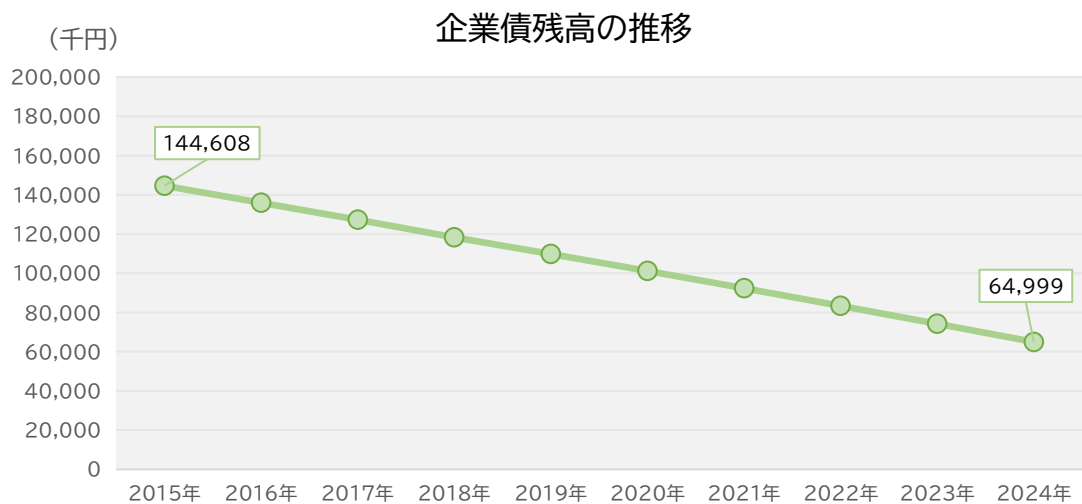
① 給水収益の推移

本村の給水収益は、変動はあるものの増加傾向にあります。



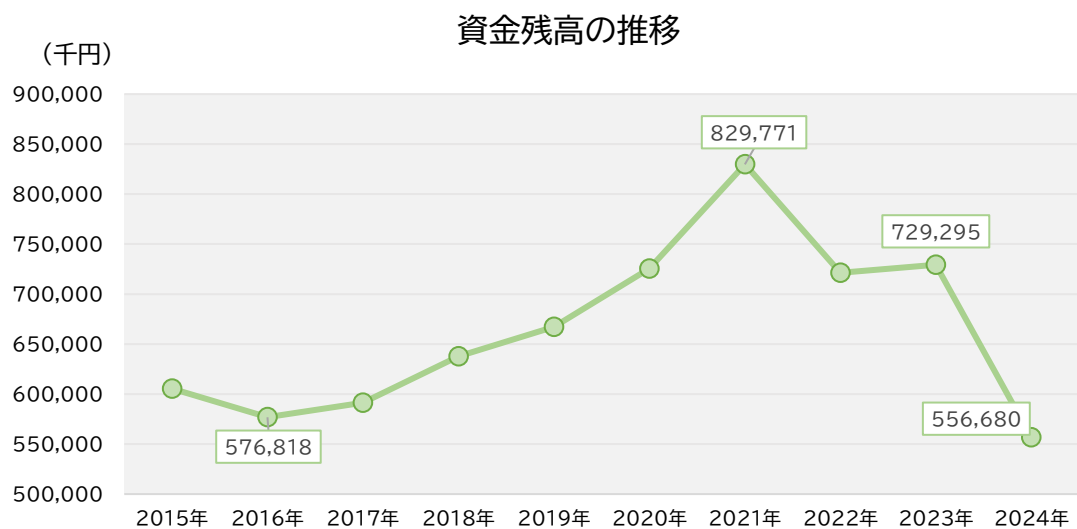
② 企業債残高の推移

平成 18 年(2006 年)以降、企業債の発行を行っておらず、企業債残高は年々減少しています。



③ 資金残高の推移

平成 28 年(2016 年)は建物更生共済(約 6,700 万円)に加入し資金運用したことにより資金が減少しました。また、配水池を更新した結果令和 3 年(2021 年)から資金残高が大きく減少しました。



6. 料金の状況

イ) 水道料金体系

本村の水道料金は基本料金と使用した水量に対して料金が加算される超過料金で構成される二部料金制となっています。

これまで消費税増税に伴う改定を除き、水道料金は32年間据え置かれてきましたが、令和7年(2025年)10月より沖縄県からの受水費値上げに伴い料金が改定されました。この改定は、沖縄県の受水費の値上げ分だけ上乗せした料金改定です。

令和8年(2026年)3月現在水道料金は次のとおりです。

(税抜)

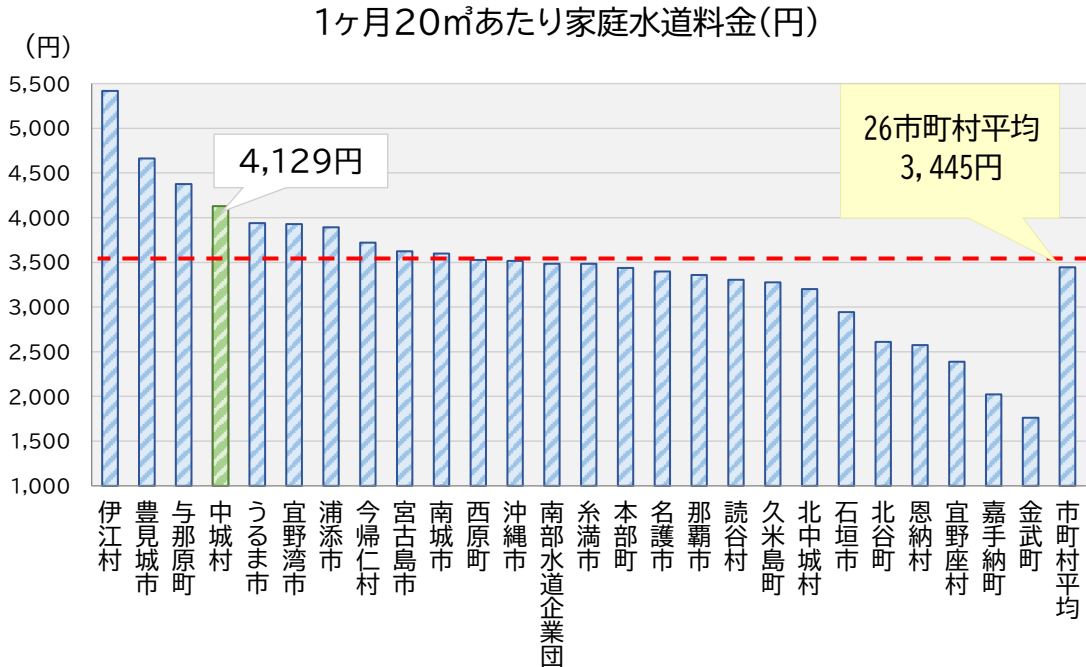
| 用途 | 項目 単位 | 基本水量 m ³ | 基本料金 円 | 超過料金 | |
|------|------------------------------------------------------------------------|------------------------|-----------|--------------------|---|
| | | | | 段階別 m ³ | 円 |
| 家事用 | 8 | 1,258 | 9~20 | 208 | |
| | | | 21~35 | 218 | |
| | | | 36以上 | 237 | |
| 営業用 | 10 | 2,113 | 11~100 | 275 | |
| | | | 101~1,000 | 289 | |
| | | | 1,001以上 | 318 | |
| 団体用 | 10 | 2,113 | 11~100 | 275 | |
| | | | 101~1,000 | 289 | |
| | | | 1,001以上 | 318 | |
| 臨時用 | 1 | | | 541 | |
| 連合専用 | 1戸あたりの料金はそれぞれ用途に応じて上記の料金を適用する。 この場合の料金算定の基礎となる使用水量は各戸均等に使用したものとみなす。 | | | | |

(備考)

- (1)家事用とは、主として家庭用水として使用する場合
- (2)営業用とは、会社、工場その他営業に付随するすべての用途に使用する場合
- (3)団体用とは、学校、官公庁、公共団体及びこれに準ずる用途に使用する場合
- (4)臨時用とは、工事その他の理由により一時的に水道を使用する場合

□) 県内団体比較

令和 7 年 10 月現在の本村 20m³あたりの水道料金(家事用)は県内団体と比較して上位に位置しています。



他団体平均と比べて料金単価が高い理由としては、一人あたりの利益水準が他団体平均と同程度である一方、給水人口密度が相対的に低いことが挙げられます。

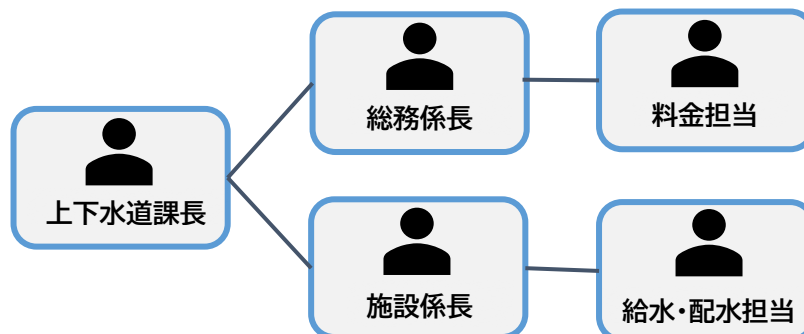
※中城村 給水人口密度 1459.56(人/km²) 一人あたりの利益 2,984(円)

※他団体平均 給水人口密度 1884.65(人/km²) 一人あたりの利益 2,980(円)

7. 組織の状況

イ) 組織体制

本村の令和7年度(2025年度)現在の上下水道課の組織体制については、課長 1 人、係長 2 人、担当 2 人の総員 5 人で業務を行っています。



□) 業務分掌

水道事業の主な業務内容は以下のとおりです。

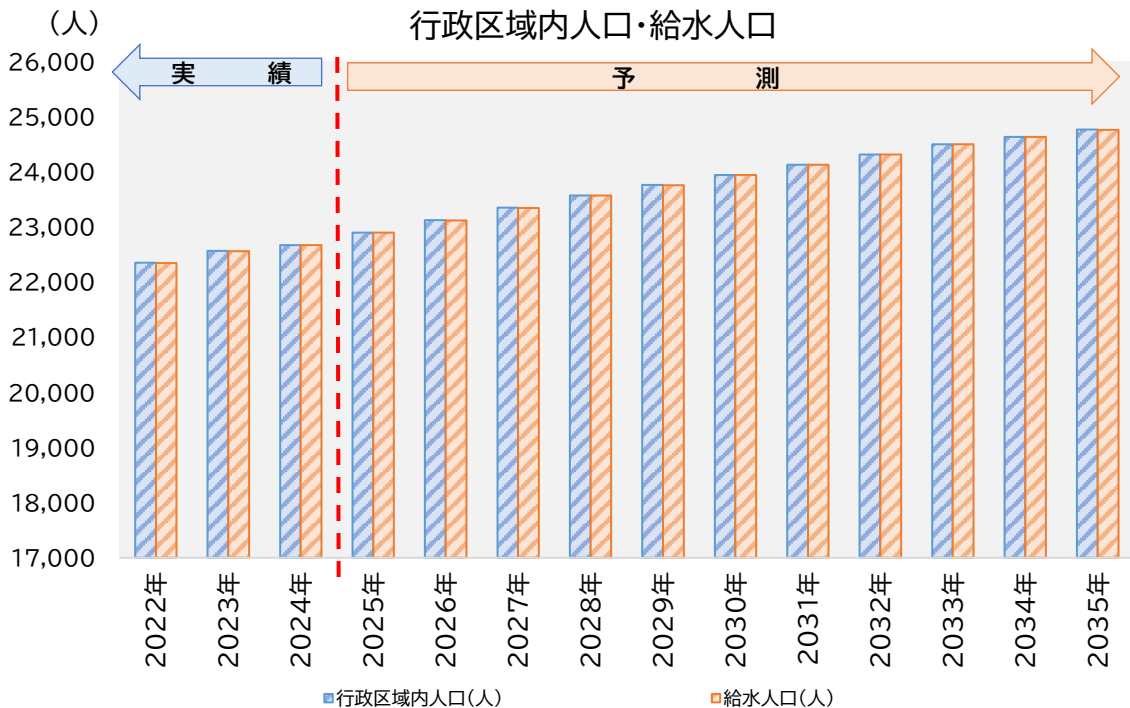
| 主な業務内容 | |
|-------------|------------------------|
| 課長 | ①水道事業全般及び統括に関すること。 |
| 総務係長 | ①予算・決算に関すること。 |
| | ②水道会計の経理(支出)に関すること。 |
| | ③資産の管理に関すること。 |
| | ④業務の統計に関すること。 |
| | ⑤水道料金改定に関すること。 |
| | ⑥課内の庶務に関すること。 |
| 施設係長 | ①工事の入札及び契約に関すること。 |
| | ②水道施設整備計画に関すること。 |
| | ③配水管布設工事に関すること。 |
| | ④国庫補助事業の計画に関すること。 |
| | ⑤消火栓の設置及び維持管理に関すること。 |
| | ⑥工事に伴う道路占用許可申請に関すること。 |
| 料金担当 | ①水道料金の調定及び徴収に関すること。 |
| | ②水道会計の経理(収入)に関すること。 |
| | ③広報宣伝に関すること。 |
| | ④水道の閉開栓に関すること。 |
| | ⑤検針の委託業務に関すること。 |
| 給水・配水 担当 | ①給水装置の申込、審査及び検査に関すること。 |
| | ②検定満期メーターの取替に関すること。 |
| | ③配水施設の維持管理に関すること。 |
| | ④漏水調査及び修理に関すること。 |
| | ⑤有収率に関すること。 |
| | ⑥水質検査に関すること。 |

第3章 水道事業の将来の事業環境

1. 水需要予測

イ) 行政区域内人口、給水人口の予測

本村の行政区域内人口及び給水人口予測は「中城村人口ビジョン計画値」と「社人研人口推計値」と「アセットマネジメント推計値」を比較した結果、「アセットマネジメント推計値」を本計画の人口予測として採用しました。行政区域内人口及び給水人口は2035年まで増加傾向を見込んでいます。



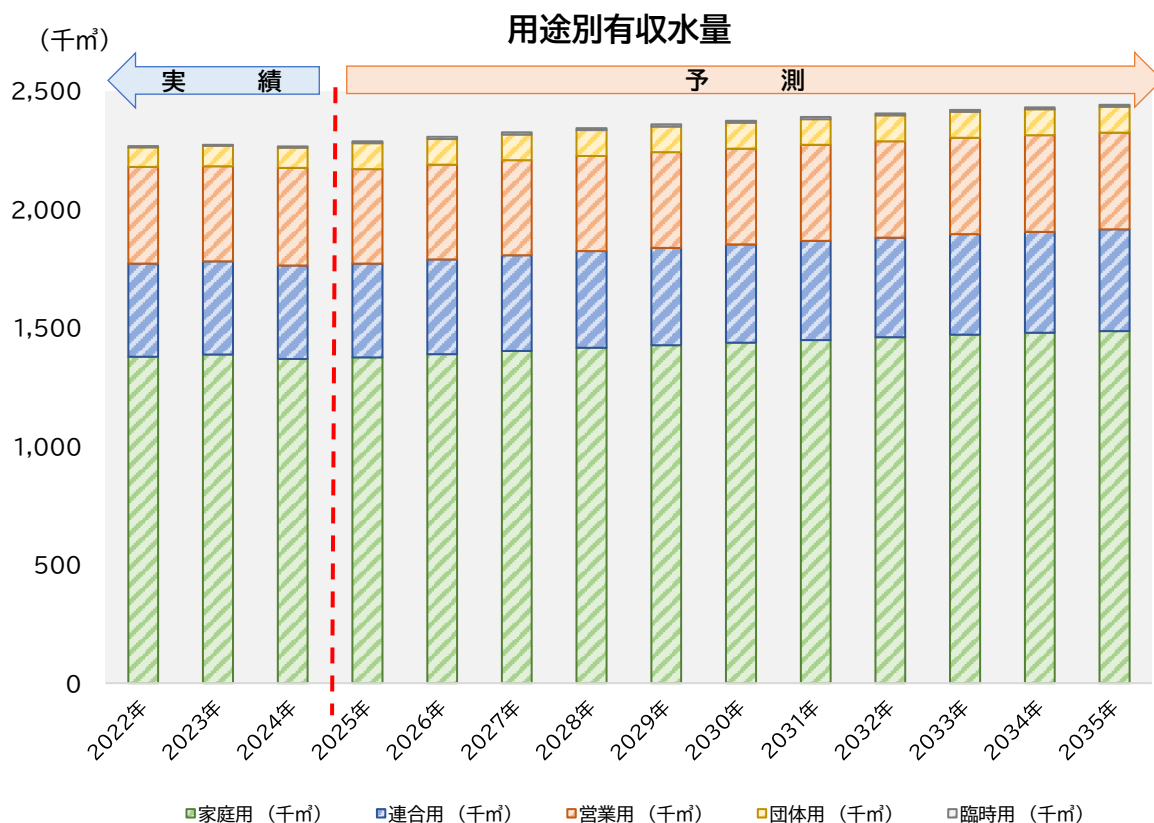
(単位:人)

| | 実績値 | | | 予測値 | | | |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| | 2022年 (R4) | 2023年 (R5) | 2024年 (R6) | 2025年 (R7) | 2026年 (R8) | 2027年 (R9) | 2028年 (R10) |
| 行政区域内人口 | 22,351 | 22,562 | 22,670 | 22,896 | 23,121 | 23,347 | 23,572 |
| 給水人口 | 22,347 | 22,558 | 22,667 | 22,893 | 23,118 | 23,344 | 23,569 |

| | 予測値 | | | | | | |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2029年 (R11) | 2030年 (R12) | 2031年 (R13) | 2032年 (R14) | 2033年 (R15) | 2034年 (R16) | 2035年 (R17) |
| 行政区域内人口 | 23,758 | 23,943 | 24,129 | 24,315 | 24,500 | 24,632 | 24,764 |
| 給水人口 | 23,755 | 23,940 | 24,126 | 24,312 | 24,497 | 24,629 | 24,761 |

□) 用途別有収水量

有収水量について、家庭用と連合用の水量は給水人口の伴い増加推移する見通しです。営業用は微増を見込んでいます。また、団体用並びに臨時用は横ばいで推移すると見込んでいます。



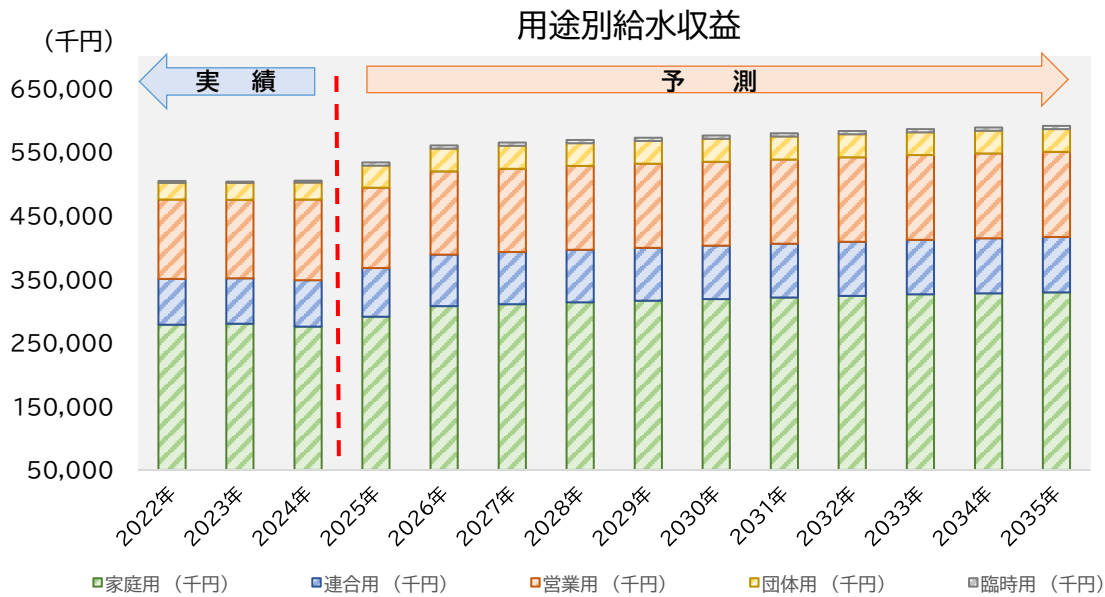
(単位:千 m^3)

| | 実績値 | | | 予測値 | | | |
|-----|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| | 2022年 (R4) | 2023年 (R5) | 2024年 (R6) | 2025年 (R7) | 2026年 (R8) | 2027年 (R9) | 2028年 (R10) |
| 家庭用 | 1,378 | 1,388 | 1,369 | 1,375 | 1,388 | 1,402 | 1,416 |
| 連合用 | 394 | 393 | 394 | 397 | 401 | 404 | 408 |
| 営業用 | 407 | 402 | 411 | 398 | 400 | 401 | 402 |
| 団体用 | 83 | 86 | 86 | 109 | 109 | 109 | 109 |
| 臨時用 | 5 | 4 | 6 | 8 | 8 | 8 | 8 |

| | 予測値 | | | | | | |
|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2029年 (R11) | 2030年 (R12) | 2031年 (R13) | 2032年 (R14) | 2033年 (R15) | 2034年 (R16) | 2035年 (R17) |
| 家庭用 | 1,427 | 1,438 | 1,449 | 1,460 | 1,471 | 1,479 | 1,487 |
| 連合用 | 412 | 415 | 418 | 421 | 424 | 427 | 429 |
| 営業用 | 403 | 404 | 406 | 406 | 407 | 408 | 409 |
| 団体用 | 109 | 109 | 109 | 109 | 109 | 109 | 109 |
| 臨時用 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 |

八) 用途別給水収益

給水収益は直近の用途別 1 m³平均単価に有収水量を乗じて算定しています。前頁の有収水量に伴い増加推移する見通しです。また、令和 7 年 10 月からの 1 m³ 18 円(税抜)増加の水道料金改定を考慮して推計しています。2024年の給水収益は 504,919 千円ですが、2035 年は 591,066 千円となる見込みです。



(単位:千円)

| | 実績値 | | | 予測値 | | | |
|-----|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| | 2022年 (R4) | 2023年 (R5) | 2024年 (R6) | 2025年 (R7) | 2026年 (R8) | 2027年 (R9) | 2028年 (R10) |
| 家庭用 | 278,183 | 279,709 | 275,601 | 290,768 | 307,661 | 310,674 | 313,687 |
| 連合用 | 72,405 | 71,945 | 72,594 | 76,595 | 81,045 | 81,839 | 82,633 |
| 計 | 350,589 | 351,654 | 348,195 | 367,363 | 388,706 | 392,513 | 396,320 |
| 営業用 | 124,824 | 123,247 | 126,967 | 126,384 | 130,805 | 131,282 | 131,641 |
| 団体用 | 25,875 | 26,674 | 26,591 | 34,897 | 35,977 | 35,977 | 35,977 |
| 臨時用 | 2,897 | 2,053 | 3,165 | 4,908 | 4,991 | 4,991 | 4,991 |
| 合計 | 504,185 | 503,628 | 504,919 | 533,552 | 560,479 | 564,763 | 568,929 |

| | 予測値 | | | | | | |
|-----|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2029年 (R6) | 2030年 (R7) | 2031年 (R8) | 2032年 (R9) | 2033年 (R10) | 2034年 (R11) | 2035年 (R12) |
| 家庭用 | 316,135 | 318,584 | 321,095 | 323,543 | 325,991 | 327,749 | 329,507 |
| 連合用 | 83,278 | 83,923 | 84,584 | 85,229 | 85,874 | 86,337 | 86,800 |
| 計 | 399,413 | 402,507 | 405,679 | 408,772 | 411,865 | 414,086 | 416,307 |
| 営業用 | 131,999 | 132,358 | 132,716 | 132,955 | 133,313 | 133,552 | 133,791 |
| 団体用 | 35,977 | 35,977 | 35,977 | 35,977 | 35,977 | 35,977 | 35,977 |
| 臨時用 | 4,991 | 4,991 | 4,991 | 4,991 | 4,991 | 4,991 | 4,991 |
| 合計 | 572,380 | 575,833 | 579,363 | 582,695 | 586,146 | 588,606 | 591,066 |

第4章 水道事業の経営課題

1. 水道施設の老朽化

イ) 配水池

新垣配水池は平成19年(2007年)竣工で、配水池には問題はありませんが、計装盤や流量計などの全機械、電気設備が法定耐用年数を経過しており更新が必要な状況です。下表のとおり更新を予定しています。

| 名称 | 更新年度 |
|---------------|--------------|
| 新垣配水池 機械、電気設備 | 令和14年(2036年) |

ロ) ポンプ施設

ポンプ場建物について問題はありませんが、新垣配水地送水ポンプ場と伊集増圧ポンプ場はポンプを含めた全機械、電気設備が法定耐用年数を経過しており更新が必要な状況です。下表のとおり更新を予定しています。

| 名称 | 更新年度 |
|---------------------|--------------------------|
| 伊集増圧ポンプ場 機械、電気設備 | 令和8年(2026年)、令和14年(2032年) |
| 新垣配水池送水ポンプ場 機械、電気設備 | 令和11年(2029年) |

ハ) 管路

既に法定耐用年数を経過している管路が管路全体の12%を占めており、今後10年間で27%増える見込みとなっています。加えて管路全体の耐震適合率も50%に満たない状況にあります。継続的に安心・安全な水の供給を行うためにも計画的な更新が必要になります。

2. 維持管理費の増加(沖縄県企業局の値上げ含む)

近年の物価高騰により維持管理費全般が増加しており、今後も増加することが懸念されます。また、沖縄県企業局から購入している水の購入費が令和8年には令和5年度に比べ32.73%値上げとなります。

3. 財源の確保

水道施設の老朽化並びに耐震化への取り組みにより、今後多大な資金の支出が見込まれるため財源の確保が必要になります。また、近年の物価高騰による維持管理費の増加も考慮すると、水道料金の改定や企業債発行の検討が必要になります。

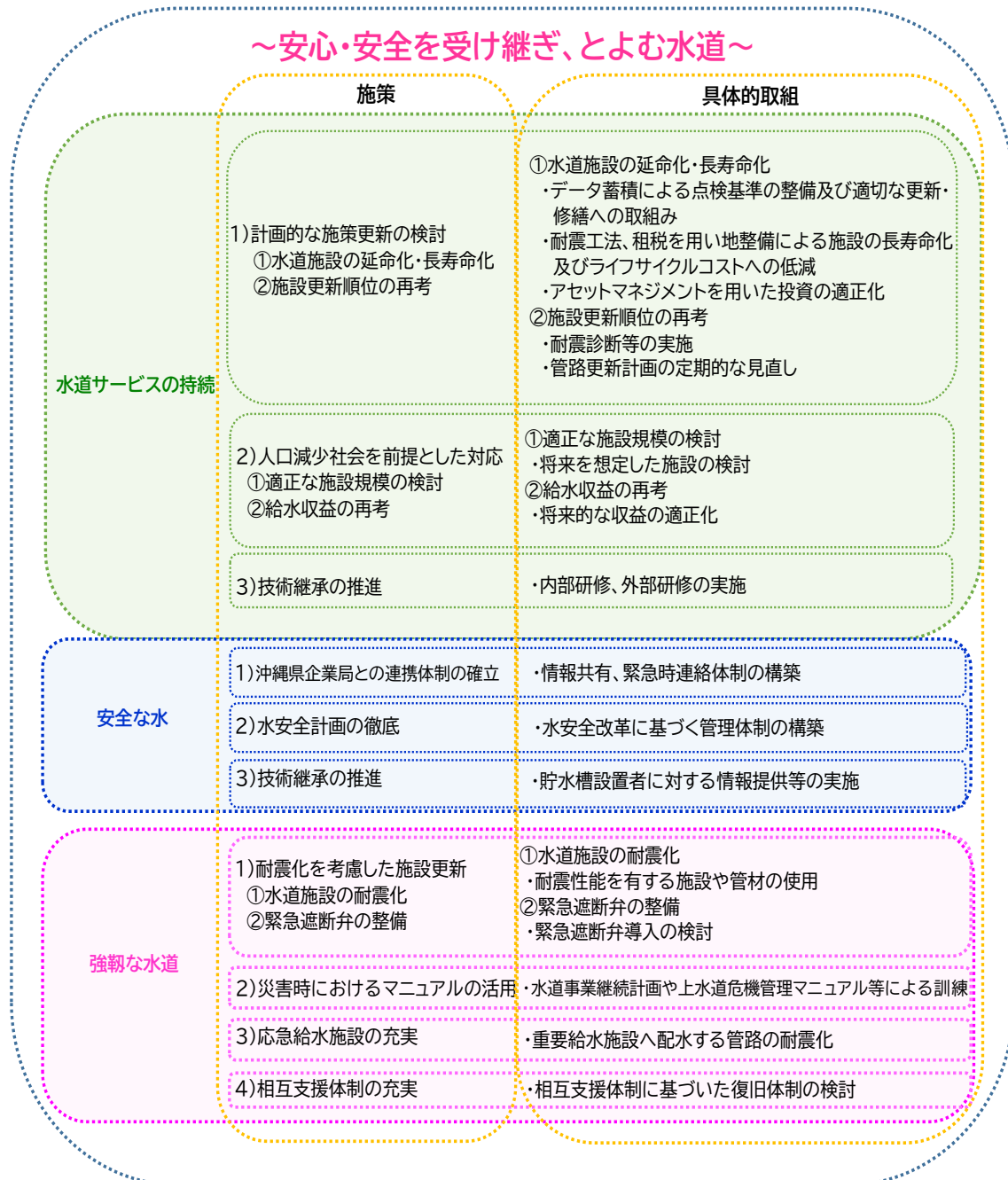
4. 人材の確保

現在2係、総員5人で業務を行っており、慢性的な人員不足となっています。水道施設の老朽化に伴う更新需要や自然災害等の緊急事態に備え人材の確保が必要になります。また、各担当が1人ずつのため業務及び技術の継承が困難な状況です。

第5章 水道事業の基本方針・目標

1. 基本方針

本村において給水人口は増加する見込みがあり、経営面においても施設更新を継続するとともに、健全な経営環境を維持できるよう「持続」、「安全」、「強靱」を基本方針とします。以上のことから主な取り組みについては次のとおりです。



2. 経営の目標数値

上記 1. で掲げた取り組みの実現へ向けて 5 つの目標数値を設けました。

| | 令和6年度(実績) | 令和12年度 | 令和17年度 |
|-----------|-----------|--------|--------|
| (1)資金残高 | 5.5 億円 | 5.7 億円 | 6.5 億円 |
| (2)経営収支比率 | 106% | 110% | 110% |
| (3)料金回収率 | 105% | 108% | 108% |
| (4)耐震適合率 | 45% | 55% | 67% |
| (5)老朽化率 | 46% | 47% | 47% |

3. 経営健全化・効率化への取組

本村の水道事業が将来にわたり安定的な経営がおこなえるよう経営健全化の取り組みを推進してきました。主な取り組み内容は次のとおりです。

| | 現在の取組内容 | 今後の取組予定 |
|----------------|---------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 組織・人 | 業務マニュアルを整備し引継ぎの効率化を図っています。また、オンライン手続(閉開栓・口座振替)の実施やクレジット決済の導入を行いました。 | スマートメーターの導入検討及びその他水道業務の効率化に取り組んでいきます。 |
| 広域化 | 県主催の水道事業広域連携検討会議への参加。 | 今後も会議への参加を継続し、情報共有等を図ります。 |
| 民間活用・ノウハウの活用 | 現在のところはありません。 | 今後の取り組みについては積極的に検討します。 |
| ICT活用 | 水道施設台帳の電子化に取り組むことにより、データを活用し監視や水道施設の運用等の最適化及び維持管理の効率化を図っています。 | 流量計を設置し配水ブロック化を行います。これにより、漏水の早期発見や水圧の適正化を図ります。 |
| 施設、設備の合理化及び最適化 | 南上原配水池の完成に伴い、旧配水池の解体工事を実施中。 | 令和8年度以降に伊集ポンプ場の設備更新を予定しています。 |
| 災害対策 | 危機管理マニュアルを作成しました。 | 危機管理マニュアルに沿った災害訓練の実施を検討します。 |
| 施設の長寿命化 | 毎月の施設保守管理を委託しており、定期的なメンテナンスを実施することにより予防保全に取り組み施設の長寿命化を図っています。 | 引き続き、保守管理を継続します。 |

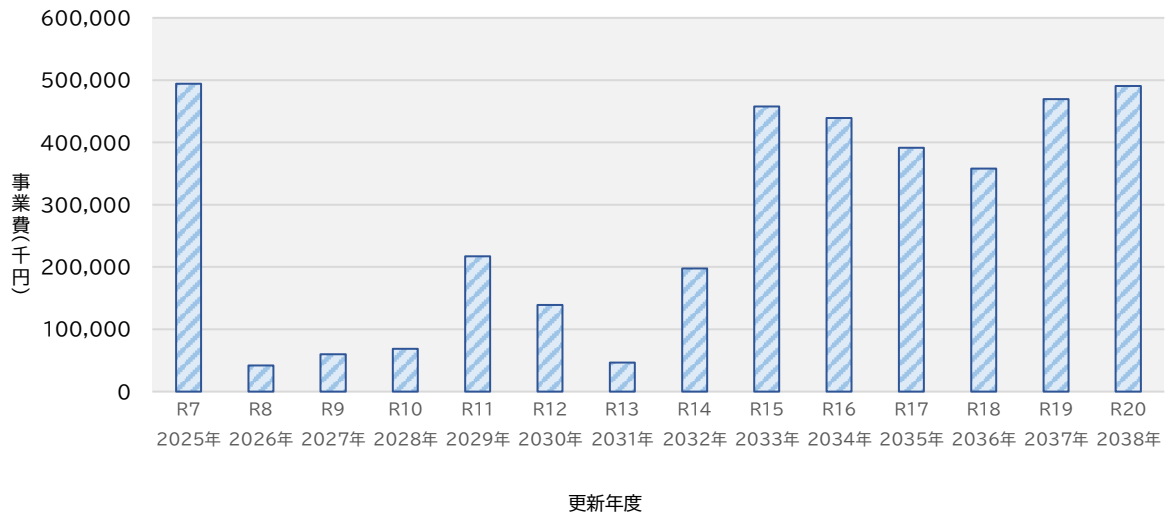
第6章 投資・財政計画(収支計画)

1. 投資試算

イ) 更新基準年数で更新した場合の更新需要

水道事業アセットマネジメントをもとに更新基準年数で更新した場合の更新需要を試算しました。

更新基準年数で更新した場合の事業費



この場合の更新需要を投資試算として投資財政シミュレーションを行った場合、資金残高は令和15年にマイナスとなり、運営が厳しい状況となります。さらに、令和20年には約18億円の資金不足となります。

(単位:千円・%)

| 年度 | 2025 (R7) | 2026 (R8) | 2027 (R9) | 2028 (R10) | 2029 (R11) | 2030 (R12) | 2031 (R13) |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 事業費 | 494,057 | 42,209 | 59,691 | 68,568 | 217,040 | 139,025 | 46,744 |
| 資金収支 | -365,737 | 88,806 | 30,567 | 21,700 | -127,562 | -37,726 | 46,720 |
| 資金残高 | 254,249 | 343,055 | 373,622 | 395,323 | 267,760 | 230,035 | 276,755 |
| 経常収支比率 | 105.79% | 101.61% | 101.46% | 101.01% | 100.35% | 99.80% | 99.40% |
| 料金回収率 | 103.36% | 100.15% | 99.95% | 99.46% | 98.40% | 98.02% | 97.82% |
| 年度 | 2032 (R14) | 2033 (R15) | 2034 (R16) | 2035 (R17) | 2036 (R18) | 2037 (R19) | 2038 (R20) |
| 事業費 | 197,842 | 457,494 | 439,168 | 391,513 | 358,265 | 469,664 | 490,577 |
| 資金収支 | -113,301 | -359,505 | -319,031 | -275,284 | -249,722 | -367,571 | -381,830 |
| 資金残高 | 163,454 | -196,051 | -515,082 | -790,365 | -1,040,087 | -1,407,658 | -1,789,488 |
| 経常収支比率 | 98.73% | 97.35% | 95.73% | 94.41% | 93.22% | 91.64% | 89.95% |
| 料金回収率 | 96.77% | 94.74% | 93.10% | 91.85% | 90.70% | 88.83% | 87.04% |

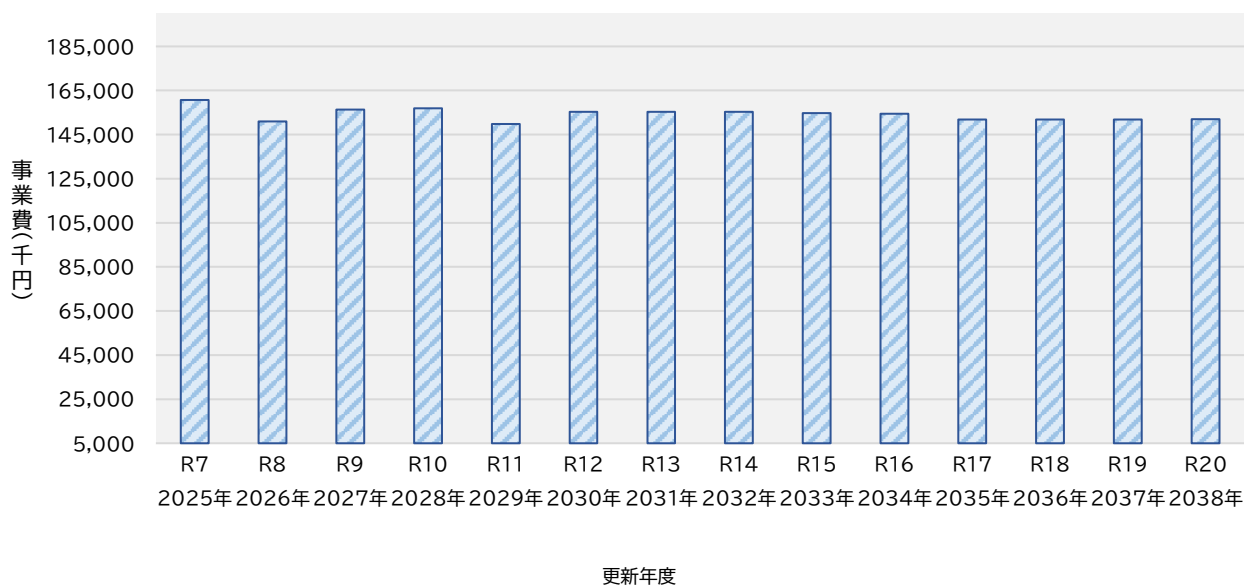
2. 投資試算(投資計画)

前頁の更新では事業運営が困難であるため、施設管理上の問題がなく、今後も継続し、安心・安全な水の供給ができる範囲で既存施設の耐震化及び老朽化施設の更新を中心とした事業費の平準化を行い次の整備目標を立てました。

平準化にあたっての整備年度の考え方

| 施設名 | 整備内容 |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 管路 | 更新管路:年 9,000 万円~1 億 5,000 万円を更新 ※現在、管路更新を年間約 1 km の状況です。仮に管路更新をしない場合、本計画期間内に法定年数を経過する管路が全管路の 40% となります。耐震化を含めた老朽管の更新を進めるためには、年間約 2.7 km を実施する必要があります。そのためには、約 1 億 5,000 万円の事業費が必要です。 |
| 配水池設備 | 新垣配水池の設備を令和 14 年度に更新 |
| ポンプ場設備 | (1)伊集増圧ポンプ場の設備を令和 8 年度と令和 14 年度に更新 (2)新垣配水池送水ポンプ場の設備を令和 11 年度に更新 |
| 減圧弁 | 減圧弁の更新工事を令和 7 年、令和 9~10 年、令和 12~13 年、令和 15~16 年度に更新 |
| 量水器 | 毎年量水器の新設及び更新を実施 |
| 消火栓 | 毎年消火栓更新を実施 |

採用投資計画



(単位:千円)

| 年度 | 2025 (R7) | 2026 (R8) | 2027 (R9) | 2028 (R10) |
|------------|--------------|--------------|--------------|---------------|
| 管路(更新・耐震化) | 146,500 | 125,000 | 150,000 | 150,000 |
| 配水池設備 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ポンプ設備 | 0 | 24,265 | 0 | 0 |
| 減圧弁 | 12,000 | 0 | 4,600 | 5,300 |
| 量水器 | 644 | 662 | 681 | 700 |
| 消火栓 | 1,500 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 計 | 160,644 | 150,927 | 156,281 | 157,000 |

| 年度 | 2029 (R11) | 2030 (R12) | 2031 (R13) | 2032 (R14) |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 管路(更新・耐震化) | 90,000 | 150,000 | 150,000 | 135,000 |
| 配水池設備 | 0 | 0 | 0 | 13,653 |
| ポンプ設備 | 58,056 | 0 | 0 | 4,863 |
| 減圧弁 | 0 | 3,600 | 3,500 | 0 |
| 量水器 | 720 | 740 | 760 | 782 |
| 消火栓 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 計 | 149,776 | 155,340 | 155,260 | 155,298 |

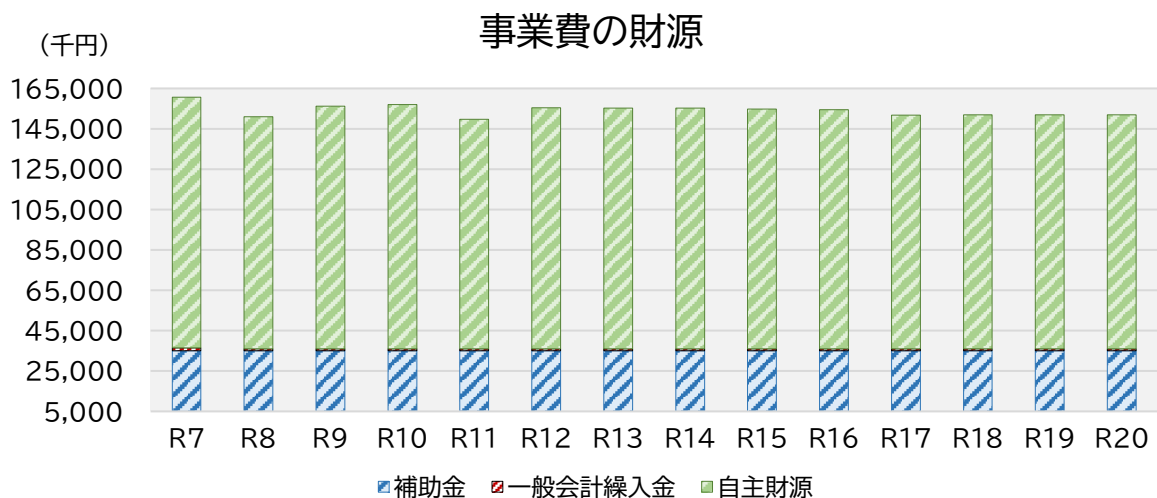
| 年度 | 2033 (R15) | 2034 (R16) | 2035 (R17) | 2036 (R18) |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 管路(更新・耐震化) | 150,000 | 150,000 | 150,000 | 150,000 |
| 配水池設備 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ポンプ設備 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 減圧弁 | 3,000 | 2,600 | 0 | 0 |
| 量水器 | 804 | 826 | 849 | 873 |
| 消火栓 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 計 | 154,804 | 154,426 | 151,849 | 151,873 |

| 年度 | 2037 (R19) | 2038 (R20) | 計 |
|------------|---------------|---------------|-----------|
| 管路(更新・耐震化) | 150,000 | 150,000 | 1,996,500 |
| 配水池設備 | 0 | 0 | 13,653 |
| ポンプ設備 | 0 | 0 | 87,184 |
| 減圧弁 | 0 | 0 | 34,600 |
| 量水器 | 897 | 923 | 10,861 |
| 消火栓 | 1,000 | 1,000 | 14,500 |
| 計 | 151,897 | 151,923 | 2,157,298 |

※税込額で表示しています。

3. 財源試算

前頁の投資計画の財源内訳は次のとおりです。



(単位:千円)

| 年度 | 2025 (R7) | 2026 (R8) | 2027 (R9) | 2028 (R10) |
|---------|--------------|--------------|--------------|---------------|
| 補助金 | 35,000 | 35,000 | 35,000 | 35,000 |
| 一般会計繰入金 | 1,500 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 自主財源 | 124,144 | 114,927 | 120,281 | 121,000 |
| 計 | 160,644 | 150,927 | 156,281 | 157,000 |

| 年度 | 2029 (R11) | 2030 (R12) | 2031 (R13) | 2032 (R14) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 補助金 | 35,000 | 35,000 | 35,000 | 35,000 |
| 一般会計繰入金 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 自主財源 | 113,776 | 119,340 | 119,260 | 119,298 |
| 計 | 149,776 | 155,340 | 155,260 | 155,298 |

| 年度 | 2033 (R15) | 2034 (R16) | 2035 (R17) | 2036 (R18) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 補助金 | 35,000 | 35,000 | 35,000 | 35,000 |
| 一般会計繰入金 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 自主財源 | 118,804 | 118,426 | 115,849 | 115,873 |
| 計 | 154,804 | 154,426 | 151,849 | 151,873 |

| 年度 | 2037 (R19) | 2038 (R20) | 計 |
|---------|---------------|---------------|-----------|
| 補助金 | 35,000 | 35,000 | 490,000 |
| 一般会計繰入金 | 1,000 | 1,000 | 14,500 |
| 自主財源 | 115,897 | 115,923 | 1,652,798 |
| 計 | 151,897 | 151,923 | 2,157,298 |

※税込額で表示しています。

4. 投資以外の経費

経費は主に令和5年度と令和6年度の実績額の平均を基準として推計しています。加えて人件費は前年度比2.3%上昇、その他維持管理費は物価上昇を考慮して前年度比2.8%上昇を見込んでいます。

5. 投資・財政計画の前提条件

| | | |
|-------|---------|----------------------------------------------------------------------------|
| 収益的収入 | 営業収益 | |
| | 給水収益 | 第3章 水道事業の将来の事業環境 1.水需要予測で算定した金額です。 |
| | その他 | 令和5年、6年度実績の平均で推移する事としています。 |
| | 営業外収益 | |
| | 工事負担金 | 令和5年、6年度実績の平均で推移する事としています。 |
| | 長期前受金戻入 | 既存水道施設分については、財源別見込減価償却一覧表より算出しています。新規取得分については減価償却費にあわせて算出しています。 |
| | その他 | 令和5年、6年度実績の平均で推移する事としています。 |
| 資本的収入 | 企業債 | 投資計画に基づき随時検討を行います。 |
| | 国庫補助金 | 年3,500万円としています。 |
| | 出資金 | 消火栓工事費に対する出資金で、令和5年度、6年度実績の平均値で推移する事としています。 |
| 収益的支出 | 営業費用 | |
| | 受水費 | 年間配水量に購入単価を乗じて算出しています。 |
| | 配水及び給水費 | 令和5年度、6年度実績の平均に物価上昇、人件費上昇を加味して推移する事としています。 |
| | 総係費 | 令和5年度、6年度実績の平均で物価上昇、人件費上昇を加味して推移する事としています。 |
| | 減価償却費 | 既存水道施設分については、固定資産台帳より算出しています。新規取得分については投資計画に基づいた投資額に法定耐用年数の償却率を乗じて算出しています。 |
| | 資産減耗費 | 年間投資額の5%を計上しています。 |
| | 営業外費用 | |
| | 支払利息 | 償還年次表より算出しています。 |
| | 雑支出 | 各年度で算出した消費税計算結果を反映しています。 |
| 資本的支出 | 配水施設改良費 | 投資計画に基づいた額に、人件費等の間接費を加えた額を設定しています。 |
| | 営業設備費 | 令和5年度、6年度実績の平均で推移する事としています。 |
| | 企業債償還金 | 償還年次表より算出しています。 |

6. 投資財政シミュレーション

平準化した更新需要を投資試算として投資財政シミュレーションを行った場合、資金残高は年々減少していき、令和18年度からマイナスになり、令和20年には約2億円の資金不足となります。それに加えて経常収支比率、料金回収率ともに第5章で述べた経営目標が達成できない状況です。その主な要因として、沖縄県企業局の令和8年度の値上げと維持管理費の物価高騰などが挙げられます。

このままでは水道事業の運営が厳しくなりますので、経営改善のためには収入増加が必須です。企業債の発行は収入増加の手段の一つですが、当年度の費用を賄うことができず、将来世代へ負担を先送りすることとなります。

事業改善に必要な収入確保には適正な水道料金収入を算定し、料金改定の検討をする必要があります。

(単位:千円・%)

| 年度 | 2025 (R7) | 2026 (R8) | 2027 (R9) | 2028 (R10) | 2029 (R11) | 2030 (R12) | 2031 (R13) |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 事業費 | 160,644 | 150,927 | 156,281 | 157,000 | 149,776 | 155,340 | 155,260 |
| 資金収支 | -31,824 | -50,267 | -56,140 | -57,951 | -52,259 | -60,156 | -60,313 |
| 資金残高 | 588,162 | 537,895 | 481,755 | 423,804 | 371,545 | 311,390 | 251,077 |
| 経常収支比率 | 106.80% | 102.48% | 101.81% | 100.99% | 100.35% | 99.56% | 98.85% |
| 料金回収率 | 105.37% | 100.80% | 100.09% | 99.22% | 98.56% | 97.71% | 96.98% |
| 年度 | 2032 (R14) | 2033 (R15) | 2034 (R16) | 2035 (R17) | 2036 (R18) | 2037 (R19) | 2038 (R20) |
| 事業費 | 155,298 | 154,804 | 154,426 | 151,849 | 151,873 | 151,897 | 151,923 |
| 資金収支 | -60,892 | -60,682 | -61,806 | -61,505 | -65,118 | -68,567 | -72,064 |
| 資金残高 | 190,185 | 129,503 | 67,697 | 6,191 | -58,926 | -127,493 | -199,557 |
| 経常収支比率 | 98.14% | 97.38% | 96.67% | 96.11% | 95.71% | 94.88% | 94.09% |
| 料金回収率 | 96.24% | 95.45% | 94.71% | 94.14% | 93.74% | 92.87% | 92.04% |

※税込額で表示しています。

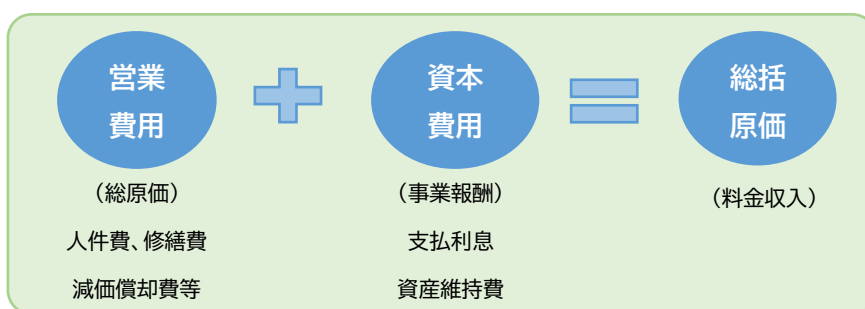
| 経営の目標指標 | 令和12年度 | | 令和17年度 | |
|-----------|---------|--------|---------|--------|
| | 目標値 | 試算値 | 目標値 | 試算値 |
| (1)経常収支比率 | 110.00% | 99.56% | 110.00% | 96.11% |
| (2)料金回収率 | 108.00% | 97.71% | 108.00% | 94.14% |

適切な水道料金収入の算定方法として、「資産維持費を含めた総括原価方式」で投資・財政計画を作成します。

総括原価方式とは

水道料金算定要綱に示された方法で、事業運営に必要な経費として総括原価を算定し、総括原価に見合った料金水準を定める方法です。

水道料金収入は、適正な原価に基づき、算定されなければなりません。この場合の適正な原価は営業費用のほか資本費用も含むものです。資本費用には支払利息や水道事業の「健全な運営を確保」できるよう、施設の計画的な改修・更新等に必要となる資産維持費を含みます。算定期間内におけるこれらの費用を合わせた総括原価を算出し、総括原価と料金収入の総額が一致するように料金設定を行います。



水道料金算定期間の標準が3～5年であることを踏まえ、算定期間は沖縄県企業局が料金値上げを行う令和8年度から令和12年度の5年間とします。

総括原価方式による適正料金算定 (R8～R12)

(単位：千円)

| 費用 | | 2026 R8 | 2027 R9 | 2028 R10 | 2029 R11 | 2030 R12 | 合計 |
|------|---------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 営業費用 | 維持費 | | | | | | |
| | 受水費 | 329,477 | 332,201 | 334,876 | 337,055 | 339,234 | 1,672,843 |
| | 配水及び給水費 | 50,006 | 51,365 | 52,762 | 54,197 | 55,672 | 264,002 |
| | 総係費その他 | 63,921 | 65,520 | 67,159 | 68,839 | 70,562 | 336,001 |
| | 減価償却費 | 102,671 | 105,347 | 108,882 | 110,263 | 111,896 | 539,058 |
| | 資産減耗費 | 4,036 | 4,179 | 4,198 | 4,003 | 4,152 | 20,568 |
| | 合計 | 550,111 | 558,612 | 567,876 | 574,358 | 581,516 | 2,832,473 |
| 資本費用 | 支払利息 | 1,012 | 831 | 658 | 494 | 343 | 3,338 |
| | 資産維持費※1 | 79,360 | 79,360 | 79,360 | 79,360 | 79,360 | 396,801 |
| | 合計 | 80,372 | 80,191 | 80,018 | 79,854 | 79,703 | 400,140 |
| | 控除項目※2 | 54,198 | 55,113 | 55,902 | 55,445 | 54,741 | 275,399 |
| | 総計 | 576,285 | 583,691 | 591,992 | 598,767 | 606,478 | 2,957,214 |

| | | | | | | |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 給水収益 | 509,526 | 513,421 | 517,208 | 520,345 | 523,485 | 2,583,985 |
| | | | | | 期間内不足額 | 373,229 |
| | | | | | 料金改定率 | 14.44% |

※1資産維持費の算定

| | |
|---------------|-----------|
| 対象資産 (1) | 2,645,343 |
| 資産維持率 (2) | 3.0% |
| 資産維持率 (1)×(2) | 79,360 |

(期間内期首簿価+計画期間期末簿価)÷2

※2控除項目は、基準内繰入金及び手数料、加入金など

総括原価方式で算定した結果、収入不足分を水道料金で賄うには、令和8年から現行料金を14.44%値上げする必要があります。

7. 料金改定案の検証

現行料金では資金残高の減少と経営の目標数値を達成できないため、前ページの総括原価方式を参考にした料金改定が必要です。そこで料金見直しによるシミュレーションを以下のケースで実施しました。

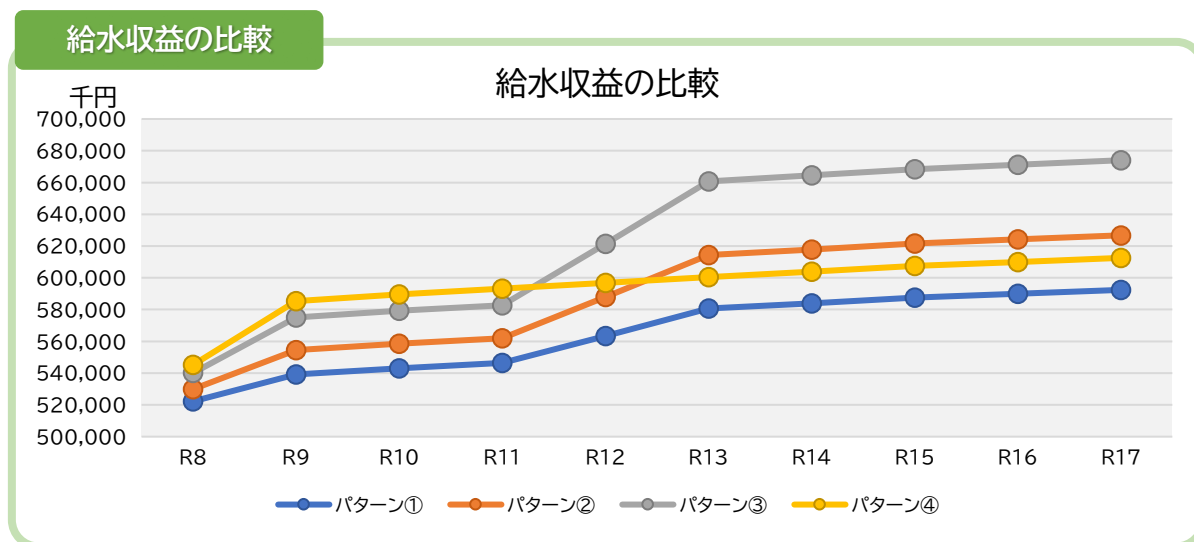
| | 第1回改定 | | 第2回改定 | |
|-------|---------|-----|----------|-----|
| パターン① | 令和8年10月 | 5% | 令和12年10月 | 5% |
| パターン② | 令和8年10月 | 8% | 令和12年10月 | 8% |
| パターン③ | 令和8年10月 | 12% | 令和12年10月 | 12% |
| パターン④ | 令和8年10月 | 14% | — | — |

※改定率は前年度比です。

料金改定時の20 m³あたりの水道料金見込額

| | 第1回改定 | 第2回改定 |
|-------|---------|---------|
| パターン① | 4,335 円 | 4,552 円 |
| パターン② | 4,459 円 | 4,816 円 |
| パターン③ | 4,624 円 | 5,179 円 |
| パターン④ | 4,707 円 | — |

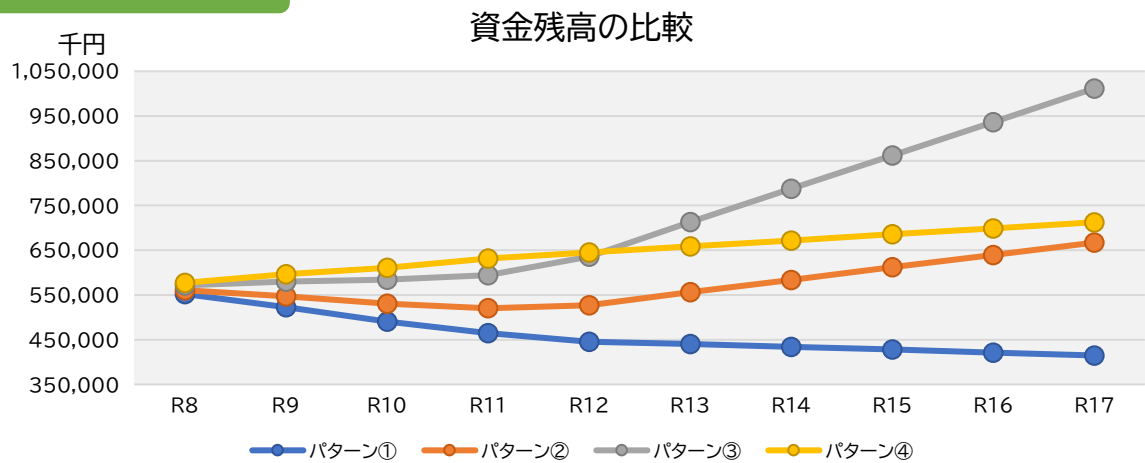
※改定時の水道料金見込額は現行料金1カ月20 m³あたり4,129 円に改定率を乗じた額です。



(単位:千円)

| | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| パターン① | 522,265 | 539,094 | 543,069 | 546,364 | 563,400 | 580,680 | 584,020 | 587,479 | 589,945 | 592,410 |
| パターン② | 529,908 | 554,495 | 558,585 | 561,973 | 587,976 | 614,336 | 617,869 | 621,529 | 624,137 | 626,745 |
| パターン③ | 540,099 | 575,032 | 579,274 | 582,787 | 621,481 | 660,685 | 664,485 | 668,421 | 671,226 | 674,030 |
| パターン④ | 545,194 | 585,301 | 589,617 | 593,195 | 596,772 | 600,431 | 603,884 | 607,461 | 610,010 | 612,560 |

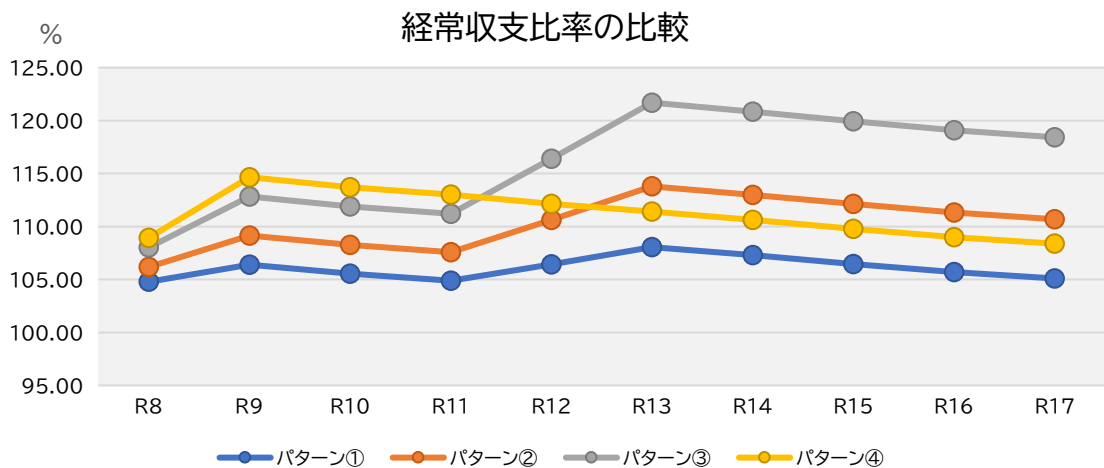
資金残高の比較



(単位:千円)

| | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| パターン① | 551,908 | 522,734 | 490,663 | 464,438 | 445,588 | 440,669 | 434,105 | 428,074 | 421,139 | 414,734 |
| パターン② | 560,315 | 547,318 | 530,774 | 520,167 | 526,790 | 556,435 | 583,740 | 611,779 | 639,051 | 666,995 |
| パターン③ | 571,525 | 580,100 | 584,260 | 594,480 | 635,877 | 713,156 | 787,104 | 862,062 | 936,442 | 1,011,691 |
| パターン④ | 577,129 | 596,490 | 611,002 | 631,636 | 644,811 | 658,281 | 671,592 | 685,555 | 698,693 | 712,447 |

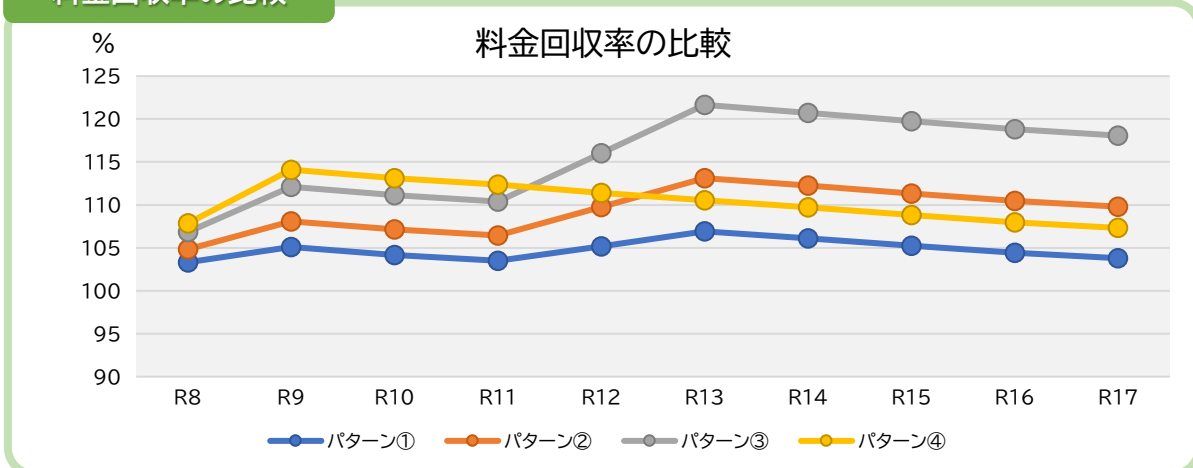
経常収支比率の比較



(単位:%)

| | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| パターン① | 105% | 106% | 106% | 105% | 106% | 108% | 107% | 106% | 106% | 105% |
| パターン② | 106% | 109% | 108% | 108% | 111% | 114% | 113% | 112% | 111% | 111% |
| パターン③ | 108% | 113% | 112% | 111% | 116% | 122% | 121% | 120% | 119% | 118% |
| パターン④ | 109% | 115% | 114% | 113% | 112% | 111% | 111% | 110% | 109% | 108% |

料金回収率の比較



(単位:%)

| | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| パターン① | 103% | 105% | 104% | 103% | 105% | 107% | 106% | 105% | 104% | 104% |
| パターン② | 105% | 108% | 107% | 106% | 110% | 113% | 112% | 111% | 110% | 110% |
| パターン③ | 107% | 112% | 111% | 110% | 116% | 122% | 121% | 120% | 119% | 118% |
| パターン④ | 108% | 114% | 113% | 112% | 111% | 111% | 110% | 109% | 108% | 107% |

8. 検証のまとめ

各パターンを比較した結果は以下のとおりです。

各パターンの令和 17 年度(2035 年度)結果

| パターン | 資金残高 | 経常収支比率 | 料金回収率 |
|------|---------|--------|-------|
| ① | 4.1 億円 | 105% | 104% |
| ② | 6.6 億円 | 111% | 110% |
| ③ | 10.1 億円 | 118% | 118% |
| ④ | 7.1 億円 | 108% | 107% |
| 目標 | 6.5 億円 | 110% | 108% |

結果

- ◇資金残高の目標値に対して、①は少なく、③は多すぎる結果となりました。
- ◇経常収支比率の目標値に対して、①と④は達成できませんでした。
- ◇料金回収率の目標値に対して、①は達成できず、③は高すぎる結果となりました。

以上のことから本計画では前述 4 パターンのうち、目標値を達成しており全体的なバランスが取れているパターン②を採用することとします。

9. 投資・財政計画(収支計画)

前節で検討した、パターン②の投資財政計画を以下に示します。

| 年度 科目 | | 2026年 | 2027年 | 2028年 | |
|-----------|-------|----------|---------|---------|---------|
| | | (R8) | (R9) | (R10) | |
| 収益的 収入 | 営業収益 | 給水収益 | 529,908 | 554,495 | 558,585 |
| | | その他営業収益 | 7,443 | 7,443 | 7,443 |
| | 営業外収益 | 工事負担金 | 0 | 0 | 0 |
| | | 長期前受金戻入 | 47,600 | 48,516 | 49,305 |
| | | その他営業外収入 | 199 | 199 | 199 |
| | 特別利益 | 過年度損益修正益 | 0 | 0 | 0 |
| 収益的 支出 | 営業費用 | 受水費 | 329,477 | 332,201 | 334,876 |
| | | 配水及び給水費 | 50,006 | 51,365 | 52,762 |
| | | 総係費 | 63,788 | 65,386 | 67,025 |
| | | 減価償却費 | 102,671 | 105,347 | 108,882 |
| | | 資産減耗費 | 4,036 | 4,179 | 4,198 |
| | 営業外費用 | 支払利息 | 1,012 | 831 | 658 |
| | | 雑支出 | 133 | 133 | 133 |
| | 当期純利益 | | 34,028 | 51,209 | 46,997 |

| 年度 科目 | | 2026年 | 2027年 | 2028年 | |
|-----------|----------|---------|---------|---------|---------|
| | | (R8) | (R9) | (R10) | |
| 収入 資本的 | 企業債 | 企業債 | 0 | 0 | 0 |
| | 国庫補助金 | 国庫補助金 | 35,000 | 35,000 | 35,000 |
| | その他資本的収入 | 出資金 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 支出 資本的 | 建設改良費 | 配水施設改良費 | 158,165 | 163,684 | 164,573 |
| | | 給水設備費 | 0 | 0 | 0 |
| | | 営業設備費 | 662 | 681 | 700 |
| | 企業債償還金 | 企業債償還金 | 9,654 | 9,284 | 8,913 |
| | | 棚卸資産購入費 | 729 | 749 | 770 |

(単位:千円、税抜)

| 2029年 (R11) | 2030年 (R12) | 2031年 (R13) | 2032年 (R14) | 2033年 (R15) | 2034年 (R16) | 2035年 (R17) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 561,973 | 587,976 | 614,336 | 617,869 | 621,529 | 624,137 | 626,745 |
| 7,443 | 7,443 | 7,443 | 7,443 | 7,443 | 7,443 | 7,443 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 48,847 | 48,143 | 45,506 | 45,206 | 44,939 | 44,597 | 44,188 |
| 199 | 199 | 199 | 199 | 199 | 199 | 199 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 337,055 | 339,234 | 341,463 | 343,593 | 345,822 | 347,357 | 348,051 |
| 54,197 | 55,672 | 57,186 | 58,742 | 60,341 | 61,983 | 63,670 |
| 68,706 | 70,429 | 72,196 | 74,007 | 75,865 | 77,769 | 79,722 |
| 110,263 | 111,896 | 111,255 | 112,867 | 114,847 | 116,201 | 117,366 |
| 4,003 | 4,152 | 4,150 | 4,150 | 4,136 | 4,125 | 4,056 |
| 494 | 343 | 206 | 94 | 24 | 0 | 0 |
| 133 | 133 | 133 | 133 | 133 | 133 | 133 |
| 43,611 | 61,903 | 80,895 | 77,131 | 72,943 | 68,808 | 65,579 |

(単位:千円、税込)

| 2029年 (R11) | 2030年 (R12) | 2031年 (R13) | 2032年 (R14) | 2033年 (R15) | 2034年 (R16) | 2035年 (R17) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 35,000 | 35,000 | 35,000 | 35,000 | 35,000 | 35,000 | 35,000 |
| 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 157,522 | 163,264 | 163,366 | 163,589 | 163,285 | 163,102 | 160,724 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 720 | 740 | 760 | 782 | 804 | 826 | 849 |
| 8,302 | 7,688 | 6,059 | 4,016 | 1,609 | 0 | 0 |
| 792 | 814 | 836 | 860 | 884 | 909 | 934 |

| 年度 科目 | | 2026年 (R8) | 2027年 (R9) | 2028年 (R10) | 2029年 (R11) |
|----------|-------------|---------------|---------------|----------------|----------------|
| 資産 | 有形固定資産 | 4,884,981 | 4,951,567 | 5,018,620 | 5,083,190 |
| | 減価償却累計額 | △ 2,243,488 | △ 2,269,432 | △ 2,298,554 | △ 2,332,753 |
| | 建設仮勘定 | 65,093 | 65,093 | 65,093 | 65,093 |
| | 電話加入権 | 123 | 123 | 123 | 123 |
| | 投資有価証券 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金預金 | 560,315 | 547,318 | 530,774 | 520,167 |
| | 未収金 | 45,946 | 45,946 | 45,946 | 45,946 |
| | 未収金貸倒引当金 | △ 35 | △ 35 | △ 35 | △ 35 |
| | 貯蔵品 | 655 | 655 | 655 | 655 |
| | その他流動資産 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 負債 | 企業債 | 45,872 | 36,588 | 27,675 | 19,373 |
| | 退職引当金 | 5,499 | 5,499 | 5,499 | 5,499 |
| | 未払金 | 35,092 | 36,600 | 36,480 | 37,055 |
| | 預り金 | 7,938 | 7,938 | 7,938 | 7,938 |
| | 賞与引当金 | 3,583 | 3,583 | 3,583 | 3,583 |
| | 長期前受金 | 2,158,612 | 2,150,831 | 2,142,868 | 2,136,791 |
| | 長期前受金収益化累計額 | △ 1,081,096 | △ 1,089,104 | △ 1,097,718 | △ 1,107,761 |
| 資本 | 資本金 | 1,386,004 | 1,386,004 | 1,386,004 | 1,386,004 |
| | 資本剰余金 | 156,339 | 156,339 | 156,339 | 156,339 |
| | 減債積立金 | 64,999 | 64,999 | 64,999 | 64,999 |
| | 建設改良積立金 | 290,108 | 290,108 | 290,108 | 290,108 |
| | 利益積立金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 当年度未処分利益剰余金 | 240,639 | 291,848 | 338,845 | 382,456 |
| | 資産合計 | 3,313,589 | 3,341,234 | 3,362,621 | 3,382,385 |
| 負債・資本合計 | 3,313,589 | 3,341,234 | 3,362,621 | 3,382,385 | |

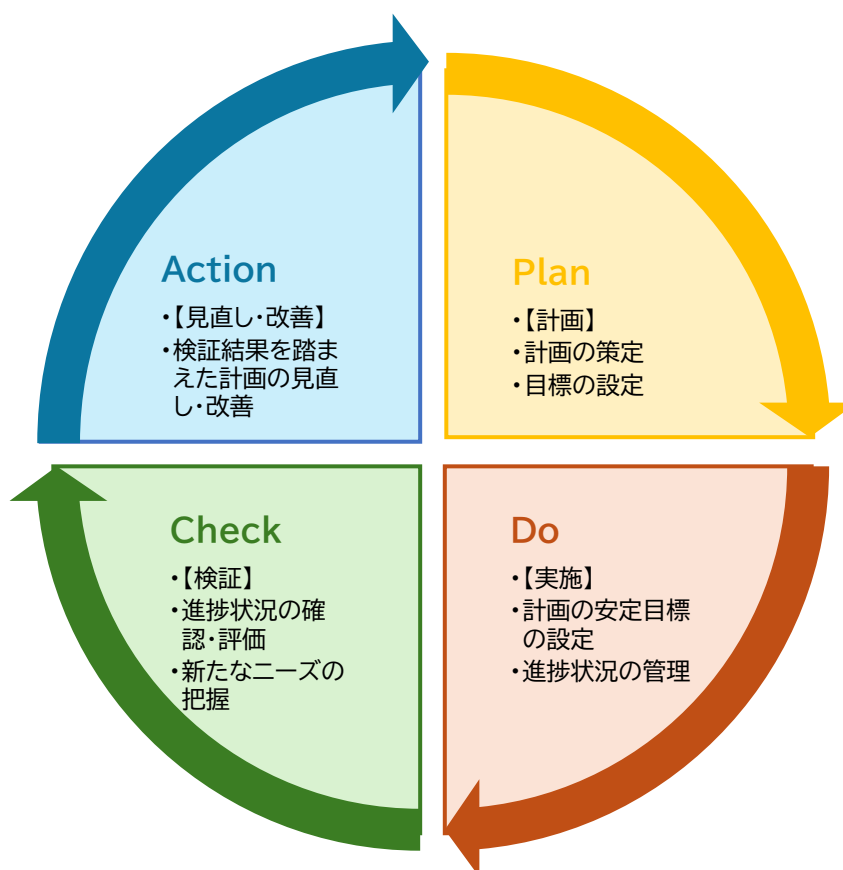
(単位:千円、税抜)

| 2030年 (R12) | 2031年 (R13) | 2032年 (R14) | 2033年 (R15) | 2034年 (R16) | 2035年 (R17) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 5,150,038 | 5,217,071 | 5,284,336 | 5,351,642 | 5,419,036 | 5,485,707 |
| △ 2,365,756 | △ 2,398,170 | △ 2,432,188 | △ 2,468,448 | △ 2,506,268 | △ 2,546,578 |
| 65,093 | 65,093 | 65,093 | 65,093 | 65,093 | 65,093 |
| 123 | 123 | 123 | 123 | 123 | 123 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 526,790 | 556,435 | 583,740 | 611,779 | 639,051 | 666,995 |
| 45,946 | 45,946 | 45,946 | 45,946 | 45,946 | 45,946 |
| △ 35 | △ 35 | △ 35 | △ 35 | △ 35 | △ 35 |
| 655 | 655 | 655 | 655 | 655 | 655 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 11,685 | 5,626 | 1,609 | 0 | 0 | 0 |
| 5,499 | 5,499 | 5,499 | 5,499 | 5,499 | 5,499 |
| 38,724 | 40,931 | 40,848 | 40,810 | 40,720 | 40,907 |
| 7,938 | 7,938 | 7,938 | 7,938 | 7,938 | 7,938 |
| 3,583 | 3,583 | 3,583 | 3,583 | 3,583 | 3,583 |
| 2,129,270 | 2,121,776 | 2,114,277 | 2,106,913 | 2,099,652 | 2,093,069 |
| △ 1,115,656 | △ 1,120,940 | △ 1,125,921 | △ 1,130,769 | △ 1,135,379 | △ 1,140,256 |
| 1,386,004 | 1,386,004 | 1,386,004 | 1,386,004 | 1,386,004 | 1,386,004 |
| 156,339 | 156,339 | 156,339 | 156,339 | 156,339 | 156,339 |
| 64,999 | 64,999 | 64,999 | 64,999 | 64,999 | 64,999 |
| 290,108 | 290,108 | 290,108 | 290,108 | 290,108 | 290,108 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 444,360 | 525,255 | 602,386 | 675,329 | 744,136 | 809,715 |
| 3,422,853 | 3,487,117 | 3,547,670 | 3,606,754 | 3,663,601 | 3,717,906 |
| 3,422,853 | 3,487,117 | 3,547,670 | 3,606,754 | 3,663,601 | 3,717,906 |

10. 経営戦略の見直し

村民の皆様へ安心、安全な水の供給ができ、経営の健全化を図るために、計画と実施状況との進捗管理をPDCAサイクルにて行います。

また、経営戦略の定期的な見直しについて、5年ごと及び社会情勢に応じ、適宜に見直しを行うものとします。



水道事業のロードマップ

| 年度 | 2025 (R7) | 2026 (R8) | 2027 (R9) | 2028 (R10) | 2029 (R11) | 2030 (R12) | 2031 (R13) | 2032 (R14) | 2033 (R15) | 2034 (R16) | 2035 (R17) |
|--------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 経営戦略改定 | ◎ | | | | | ◎ | | | | | ◎ |
| 料金改定 | | ◎ | | | | ◎ | | | | | |

11. 用語解説

| 名称 | 用語解説 |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 公営企業 | 地方公共団体が、住民福祉の増進を目的として設置、経営する企業で、提供する財貨またはサービスの対価である料金収入によって運営される。その代表的な事業として、水道事業、下水道事業、交通事業、病院事業等がある。 |
| PDCAサイクル | Plan(計画)・Do(実施)・Check(検証)・Action(改善)を循環的に繰り返すことによって、管理業務を継続的に改善していく手法のこと。 |
| 給水人口 | 給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口をいう。 |
| 有収水量 | 料金徴収の対象となった水量をいう。 |
| 有収率 | 配水量に占める有収水量の割合のこと。 |
| 浄水受水 | 水道用水供給事業者（県企業局）から浄水した水の供給を受けること。 |
| 耐震適合率 | 管路の総延長に占める耐震適合性のある管路の延長割合のこと。 |
| 経営比較分析表 | 地方公営企業の経営及び施設の状況を表す経営指標のこと。当該団体の経年比較及び類似団体比較を表やグラフで表示したもので、経営の現状及び課題を的確に把握することができる。 |
| 減価償却費 | 事業等の業務のために用いられる 建物、構築物、機械、備品、車両運搬具等の有形固定資産（土地等は除く）は、一般的には時の経過等によってその価値が減る。その資産の使用可能期間、全期間にわたり分割して費用計上していくことをいう。 |
| 企業債 | 地方公共団体が地方公営企業の建設、改良等に要する資金に充てるために起こす地方債(長期借入金)をいう。 |

中城村水道事業経営戦略

令和3年3月(初回策定)

令和8年3月(第1回改訂)

中城村上下水道課

TEL:098-895-5280

FAX:098-870-3610

URL:<https://www.vill.nakagusuku.okinawa.jp/>